

令和4年度

愛知県公営企業会計決算審査意見書

愛知県監査委員

5 監 査 第 6 1 号
令和 5 年 9 月 1 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	前 田 貢
同	川 上 明 彦
同	山 内 和 雄
同	高 桑 敏 直
同	近 藤 裕 人

令和 4 年度愛知県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度愛知県公営企業会計の決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県公営企業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第 1 審査の概要	1
第 2 審査の結果	1
1 愛知県県立病院事業会計	2
2 愛知県水道事業会計	7
3 愛知県工業用水道事業会計.....	11
4 愛知県用地造成事業会計	15
5 愛知県流域下水道事業会計.....	21
第 3 決算の内容	25
 愛知県県立病院事業会計	
1 事業の内容	27
2 決算報告書	30
3 損益計算書	32
4 剰余金計算書	38
5 欠損金処理計算書	39
6 貸借対照表	40
7 キャッシュ・フロー計算書.....	44
 愛知県水道事業会計	
1 事業の内容	45
2 決算報告書	47
3 損益計算書	50
4 剰余金計算書	53
5 剰余金処分計算書 (案)	54
6 貸借対照表	56
7 キャッシュ・フロー計算書.....	60

愛知県工業用水道事業会計

1	事業の内容	61
2	決算報告書	63
3	損益計算書	66
4	剰余金計算書	69
5	剰余金処分計算書(案)	70
6	貸借対照表	72
7	キャッシュ・フロー計算書	76

愛知県用地造成事業会計

1	事業の内容	77
2	決算報告書	81
3	損益計算書	83
4	剰余金計算書	86
5	剰余金処分計算書(案)	87
6	貸借対照表	88
7	キャッシュ・フロー計算書	92

愛知県流域下水道事業会計

1	事業の内容	93
2	決算報告書	95
3	損益計算書	98
4	剰余金計算書	101
5	剰余金処分計算書(案)	102
6	貸借対照表	104
7	キャッシュ・フロー計算書	107

(参 考)

1	経営指標	110
	愛知県県立病院事業会計	110
	愛知県水道事業会計	110
	愛知県工業用水道事業会計	112

愛知県用地造成事業会計	112
愛知県流域下水道事業会計	114
2 県立病院事業会計各病院損益計算書	116
3 工業用水道事業会計各事業損益計算書	118
4 年度末現在における現金・預金管理状況	120

注記

- (1) この意見書中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。

第1 審査の概要

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された公営企業会計決算について、愛知県監査委員監査基準に準拠して決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和4年度愛知県県立病院事業会計
令和4年度愛知県水道事業会計
令和4年度愛知県工業用水道事業会計
令和4年度愛知県用地造成事業会計
令和4年度愛知県流域下水道事業会計

2 審査の着眼点

- (1) 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って、また、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。
- (3) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び決算付属書の内容を、各企業の管理者（管理者を置かない事業は、管理者の権限を行う知事）から提出された決算審査調書に基づき聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記3つの着眼点に主眼を置き、慎重に行った。

第2 審査の結果

- 1 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認めた。
- 2 予算の執行は、各事業とも総体的には議会の議決の趣旨に沿って、また、経済的、効率的かつ効果的に行われているものと認めた。
- 3 各事業の経営は、総体的には経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

各事業会計の決算の概要及び審査意見については、次のとおりである。

1 愛知県県立病院事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、令和4年度は、がんセンター（病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、入院延べ患者数 207,302 人、外来延べ患者数 277,451 人となっており、前年度と比較して入院延べ患者数で 4,541 人減少、外来延べ患者数で 3,279 人減少している。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は 394 億 6,973 万余円で、予算額 440 億 9,680 万余円と比較して 46 億 2,706 万余円の減収となっている。

病院事業費の決算額は 403 億 8,524 万余円で、予算額 438 億 5,691 万余円に対する執行率は 92.1%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は 26 億 689 万余円で、予算額 29 億 7,743 万余円と比較して 3 億 7,053 万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は 37 億 9,834 万余円で、予算額 42 億 2,792 万余円に対する執行率は 89.8%となっている。

(イ) 損益の状況

医業収益 306 億 2,609 万余円に対し、医業費用は 378 億 1,739 万余円で医業損失 71 億 9,129 万余円を生じた。これに医業外収益 85 億 8,845 万余円を加え、医業外費用 20 億 1,662 万余円を減ざると、経常損失は 6 億 1,947 万余円となっている。

これに、特別利益 2,570 万余円を加え、特別損失 3 億 4,278 万余円を減ざると、当年度純損失は 9 億 3,655 万余円となっている。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金 443 億 7,436 万余円を加えた結果、453 億 1,092 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 460 億 9,678 万余円で、これに対して負債は 442 億 6,848 万余円、資本は 18 億 2,829 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染拡大に伴う診療制限により患者数が減少したことによる入院収益の減少及び大規模集団接種会場における新型コロナウイルスワクチン接種の収益が減少したことなどにより、医業損失は大きく増加した。

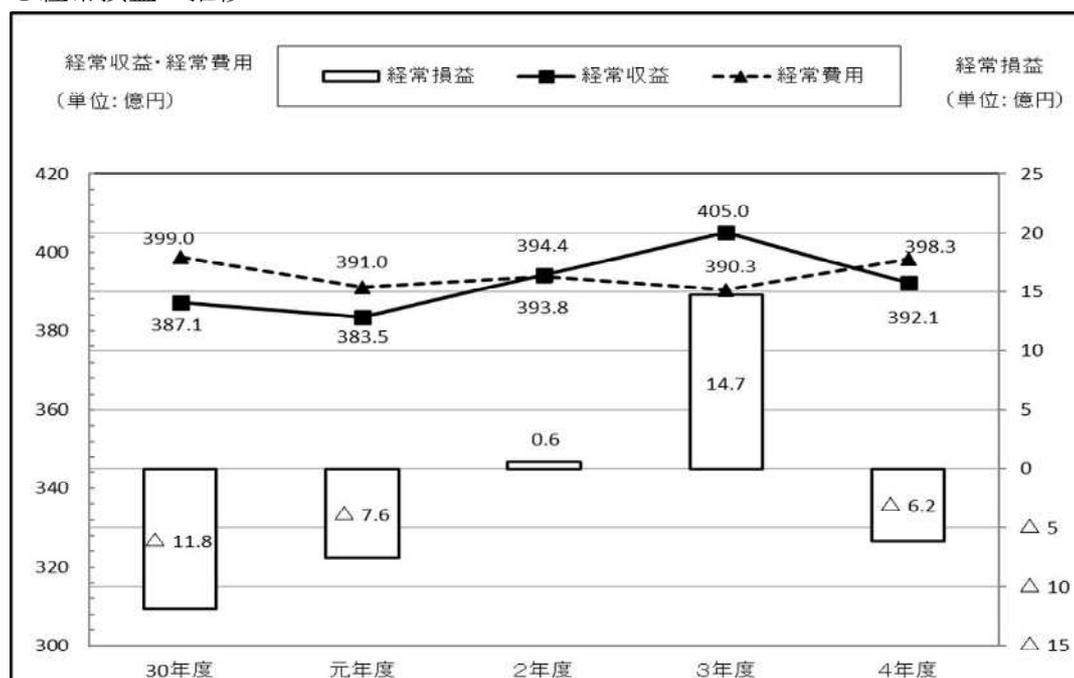
経常損益で見ると、当年度は、医業損失が大きく増加したことにより、前年度の経常利益から経常損失に転じた。病院ごとに見ると、がんセンターにおいて前年度 10.3 億円の経常利益が 7.1 億円の経常損失となり、大きく収支が悪化している。

また、依然として累積欠損金が多額となっていることから、非常に厳しい経営状況である。

さらに、令和 2 年度に発行した特別減収対策企業債 9.2 億円と、平成 30 年度及び令和 2 年度に一般会計から借り入れた長期借入金 33 億円について、今後、その償還に備え、財源を確保する必要がある。

本年 5 月から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類感染症に変更されたが、引き続きその感染状況を注視しつつ、今後は、不足している医師を確保するとともに職場定着を促進し、近年、医療機能の充実・強化のために整備された施設を最大限に活用することや、地域の医療機関との連携を一層推進することにより、患者数の増加、病床利用率の向上などによる収益の増加を図るとともに、コスト管理の徹底などによる費用の削減を図り、一層の経営改善に努められたい。

○経常損益の推移



○病院別医業損益の状況

(単位：億円)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引
がんセンター	Δ27.9	Δ13.1	Δ14.8
精神医療センター	Δ15.6	Δ15.3	Δ0.2
あいち小児保健医療総合センター	Δ27.0	Δ24.0	Δ3.0
旧がんセンター愛知病院	Δ1.8	Δ1.8	0.0
調 整	0.4	0.7	Δ0.3
合 計	Δ71.9	Δ53.6	Δ18.3

- (注) 1 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。
 2 旧がんセンター愛知病院については、派遣職員の給与の支払や資産、負債等の管理を引き続き病院事業会計で行っている。以下同じ。

○病院別経常損益の状況

(単位：億円)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引
がんセンター	Δ7.1	10.3	Δ17.4
精神医療センター	3.0	2.5	0.4
あいち小児保健医療総合センター	Δ2.7	0.8	Δ3.5
旧がんセンター愛知病院	0.2	0.4	Δ0.1
調 整	0.4	0.7	Δ0.4
合 計	Δ6.2	14.7	Δ20.9

- (注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

○医師の定数と現員 (令和5年3月末現在)

区 分	定数	現員	欠員
がんセンター	133人	127人	Δ6人
精神医療センター	21人	17人	Δ4人
あいち小児保健医療総合センター	95人	87人	Δ8人
合 計	249人	231人	Δ18人

- (注) 歯科医師を含む。

イ 過年度医業未収金について

過年度に属する医業未収金については、前年度末から 27 万余円減少し、令和 4 年度末時点で、654 件、9,508 万余円となっている。

医業未収金の発生要因は、患者の生活困窮や死亡によるものなど回収が容易でないものも多いが、引き続き適切な債権管理を行い納入指導や民間委託を含めた回収策を進めることにより、できるだけ早期に適正かつ妥当な債権回収に努められたい。

また、新たな医業未収金を発生させない取組も重要であることから、引き続き院内各部門が連携した納入指導・相談の実施及び納入しやすい環境の整備などにより、発生防止に努められたい。

○過年度医業未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度末残高	令和 3 年度末残高	差引
がんセンター	40,446,145	38,912,484	1,533,661
精神医療センター	12,747,327	11,979,687	767,640
あいち小児保健医療総合センター	4,053,640	4,193,895	△140,255
旧がんセンター愛知病院	19,665,686	21,322,005	△1,656,319
旧循環器呼吸器病センター	18,172,696	18,949,696	△777,000
合 計	95,085,494	95,357,767	△272,273

○過年度医業未収金の年度別推移 (各年度末現在)

年度	件数	金額 (円)
30	731 (△75)	109,511,827 (△1,439,907)
元	708 (△23)	108,059,326 (△1,452,501)
2	680 (△28)	104,748,976 (△3,310,350)
3	632 (△48)	95,357,767 (△9,391,209)
4	654 (22)	95,085,494 (△272,273)

(注) ()は、前年度からの増減である。

ウ 「病院事業中期計画 (2023)」について

県立病院事業の目指す方向を明らかにするため、国 (総務省) が策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、令和 5 年 3 月に「病院事業中期計画 (2023)」(令和 5 年度～令和 9 年度)を策定し、令和 5 年度から新しい目標に向けて取り組んでいる。

計画の実効性を確保するため、愛知県病院事業運営評価委員会による毎年度の進捗状況についての点検・評価の結果を踏まえ、計画の進捗管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○病院事業中期計画（2023）

・主な成果指標（16 指標）

がんセンター病院（4 指標）

成果指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
手術件数	件	3,600	3,600	3,600	3,960	3,960
病床利用率	%	78.0	78.0	79.0	79.6	79.6
新外来患者数	人	5,103	5,103	5,082	5,543	5,589
臨床治験件数	件	234	241	246	254	258

がんセンター研究所（4 指標）

成果指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
学会・学術会議発表件数	件	75	75	80	85	90
病院との連携研究件数	件	45	50	50	55	60
企業との共同研究件数	件	5	6	6	7	9
学術機関との共同研究件数	件	85	95	95	100	120

精神医療センター（4 指標）

成果指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
訪問看護・AC T訪問件数	件	4,140	6,570	6,570	6,570	6,570
病床利用率	%	75.8	76.2	76.9	76.9	76.9
新外来患者数	人	900	900	900	900	900
平均在院日数	日	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0

あいち小児保健医療総合センター（4 指標）

成果指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
手術件数	件	2,070	2,070	2,110	2,150	2,220
救急患者数	人	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
病床利用率	%	68.5	69.0	69.0	69.5	70.0
新外来患者数	人	10,776	11,163	11,163	11,116	11,256

・収支計画（経常損益）

（単位：億円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
がんセンター	3.3	6.4	6.5	6.8	7.8
精神医療センター	△4.1	△3.7	△3.5	△3.5	△3.2
あいち小児保健医療総合センター	3.7	4.6	4.8	4.9	4.9
本庁等	△2.2	△3.2	△3.3	△3.3	△3.3
合計	0.7	4.1	4.5	4.9	6.2

2 愛知県水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量174万 m^3 を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間給水量4億2,492万余 m^3 であり、前年度の年間給水量の実績4億2,785万余 m^3 と比較して293万余 m^3 (0.7%)の減少となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は351億6,580万余円で、予算額352億1,353万余円と比較して4,772万余円の減収となっている。

事業費の決算額は335億1,220万余円で、予算額344億5,699万余円に対する執行率は97.3%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は63億3,323万余円で、予算額79億1,627万余円と比較して15億8,303万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は218億2,154万余円で、予算額237億231万余円に対する執行率は92.1%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益286億4,115万余円に対し、営業費用は283億7,400万余円で営業利益2億6,715万余円を生じた。これに営業外収益36億5,195万余円を加え、営業外費用35億8,175万余円を減ざると、経常利益は3億3,735万余円となっている。

これに、特別利益198万余円を加えると、当年度純利益は3億3,934万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金26億1,373万余円及びその他未処分利益剰余金変動額26億5,800万円を加えた結果、56億1,107万余円となっている。

(ロ) 資産等の状況

資産は5,257億5,211万余円で、これに対して負債は2,285億8,435万余円、資本は2,971億6,776万余円となっている。

(2) 審査意見

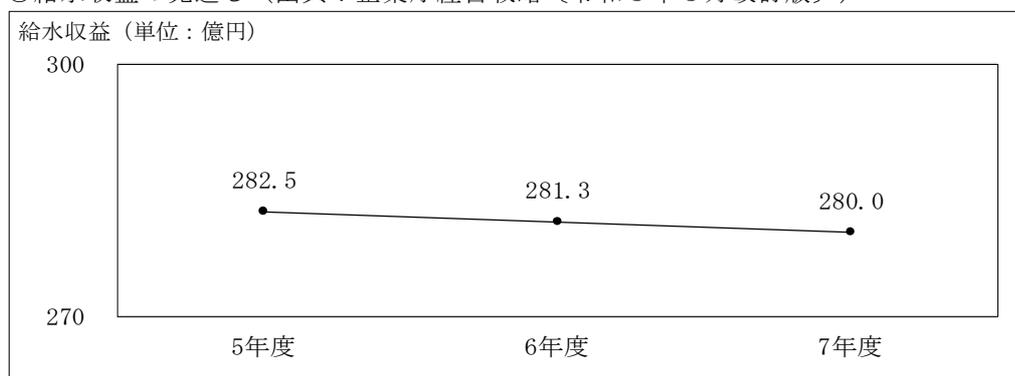
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、電気料金の高騰に伴い原水及び浄水費が増加したことなどから、経常利益は大幅に減少した。

将来的に節水機器の普及や節水意識の向上により、給水収益の減少が見込まれるとともに、地震防災対策の強化や、豊橋浄水場の全面更新を含む老朽化施設の更新、水源施設の開発などにより、多額の費用が長期的に発生することが見込まれる。

こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行うなど、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○給水収益の見通し（出典：企業庁経営戦略〔令和3年3月改訂版〕）



(注) 企業庁経営戦略より抜粋。

イ 地震防災対策及び老朽化施設の更新について

水道施設の地震防災対策については、「愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年度～令和12年度）」に基づき、ボランティアや住民と連携した応急給水等の訓練などのソフト対策とともに、浄水場構造物及び水管橋の耐震補強などのハード対策が進められている。

老朽化施設の更新については、「老朽化施設更新計画（平成30年度～令和12年度）」に基づき、設備類については、長寿命化を図りつつ順次更新を進め、管路については、優先的に耐震性の低い路線の更新が進められている。

引き続き、計画に定める地震防災対策及び老朽化対策を着実に実施されたい。

○愛知県営水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項 目	単位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)	令和3年度～令和5年度 までの実績		
			令和3年度 までの実績	令和4年度 の 実 績	令和5年度 以降の予定
浄水場構造物の耐震補強	浄水場	11	5	(5) 0	6
調整池等の耐震補強	施設	12	6	6	0
浄水場管理棟及び事務所の建築物の耐震補強	棟	6	6	-	-
供給点等の建築物の耐震補強	棟	10	5	4	1
水管橋の耐震補強	橋	140	136	(1) 1	3
管路施設の耐震化(空気弁交換等)	箇所	1,606	1,606	-	-
浄水場の停電対策	浄水場	3	3	-	-
水道災害活動拠点の整備	箇所	1	0	1	-
支援連絡管の整備	箇所	39	39	-	-
応急給水支援設備の整備	箇所	352	352	-	-
共用備蓄倉庫の整備	箇所	5	5	-	-
広域調整池の整備	池	18	13	0	5
連絡管の整備	路線	4	3	(1) 0	1
基幹管路の複線化	路線	6	5	(1) 0	1
事業費 (進捗率)		950億円	672億円 (71%)	24億円 (2%)	254億円 (27%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。
 2 「-」は、計画の完了を表す。
 3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。
 4 数値は、令和5年3月31日現在で整理している。

○老朽化施設更新計画(平成30年度～令和12年度)の進捗状況

更新対象	事業期間	区 分	全体計画	令和3年度～令和5年度 までの実績		
				令和3年度 までの実績	令和4年度 の 実 績	令和5年度 以降の予定
設備	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数 (進捗率)	79設備	19設備 (24%)	5設備 (6%)	55設備 (70%)
		事業費	527億円	126億円	22億円	379億円
管路	平成30年度～ 令和12年度	導・送水管路延長 (進捗率)	70km	6.8km (10%)	2.5km (3%)	60.7km (87%)
		事業費	417億円	39億円	6億円	372億円

- (注) 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

ウ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、令和4年度において、毎年度の数値目標として定めている項目である経常収支比率、給水原価、残留塩素の水質指標は目標を達成した。

また、地震防災対策、老朽化施設更新及び老朽化管路更新については、令和7年度までの完了に向けて整備が進められている。

今後も「安全で安定した水道水の供給」という基本目標の実現のため、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		令和4年度 実績	実施期間（年度）									
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率		101.06%	毎年度100%以上									
給水原価		67.24円/m ³	毎年度69円/m ³ 以下									
地震防災対策の 進捗率(※)	広域調整池の整備 (H28～R7 5池)	100%	～20%		～100%							
	連絡管等の整備 (H28～R7 3路線)	66%	～0%		～66%			～100%				
	浄水場等構造物の整備 (H28～R7 9浄水場)	44%	～0%		～33%			～100%				
老朽化設備更新の進捗率(※) (H28～R7 53設備)		60%	～21%		～58%			～100%				
老朽化管路更新の進捗率(※) (H28～R7 35km)		39%	～17%		～44%			～100%				
水質指標（残留塩素）		1.5倍	毎年度1.5倍以下									
水質指標（特定4項目）		3項目達成	下記4項目に係る法定水質基準以上に厳しい企業庁独自の基準を策定（目標：毎年度4項目達成） ・最大カビ物質濃度（未達成） ・無機物質濃度（達成） ・有機物濃度（達成） ・消毒副生成物濃度（達成）									

(注) ※の数値目標については、愛知県営水道地震防災対策実施計画及び老朽化施設更新計画のうち、当経営戦略の計画期間である平成28年度から令和7年度までの間に予定された計画が計上されている。

3 愛知県工業用水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力179万 m^3 を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、令和4年度において374事業所に対して工業用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間給水量4億2,000万余 m^3 であり、前年度の年間給水量の実績4億3,795万余 m^3 と比較して1,794万余 m^3 （4.1%）の減少となっている。

ウ 決算状況

(7) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は158億185万余円で、予算額157億5,121万余円と比較して5,064万余円の増収となっている。

事業費の決算額は129億1,107万余円で、予算額135億6,002万余円に対する執行率は95.2%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は55億4,571万余円で、予算額65億3,187万余円と比較して9億8,615万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は145億1,349万余円で、予算額165億3,417万余円に対する執行率は87.8%となっている。

(4) 損益の状況

営業収益126億9,626万余円に対し、営業費用は117億6,103万余円で営業利益9億3,523万余円を生じた。これに営業外収益17億5,780万余円を加え、営業外費用6億8,913万余円を減ざると、経常利益は20億390万余円となっている。

これに、特別利益7,528万余円を加えると、当年度純利益は20億7,919万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金2万余円及びその他未処分利益剰余金変動額22億4,500万円を加えた結果、43億2,422万余円となっている。

(5) 資産等の状況

資産は2,453億6,888万余円で、これに対して負債は1,100億4,985万余円、資本は1,353億1,903万余円となっている。

(2) 審査意見

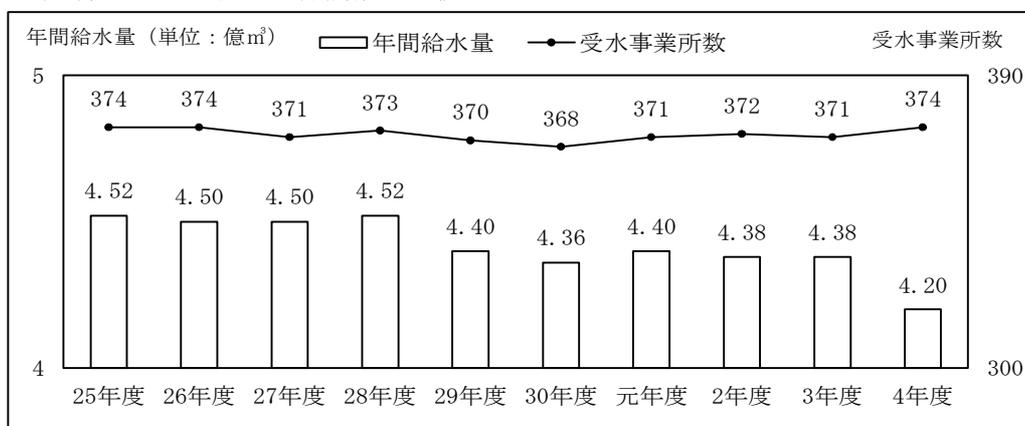
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、共用施設負担金等の未償還残高の減少を反映して支払利息が減少したものの、給水収益が減少し、電気料金の高騰に伴い原水及び浄水費が増加したことなどから、経常利益は減少した。

年間給水量がおおむね横ばいで推移している中、今後、地震防災対策の強化や、老朽化施設の更新、水路施設の改築などにより、多額の費用が長期的に発生することが見込まれる。

こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行い、新規受水事業所の開拓に取り組むとともに、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○年間給水量及び受水事業所数の推移



(注) 1 工業用水道における年間給水量は、事業所との給水契約(1時間当たりの受水量)に基づく給水量であり、実給水量とは異なる。

2 令和4年度の年間給水量は、明治用水頭首工で発生した大規模漏水に伴い0.18億m³相当の一部減免を行ったことから、4.20億m³となっている。

イ 地震防災対策及び老朽化施設の更新について

工業用水道施設の地震防災対策については、「愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画(平成15年度～令和12年度)」に基づき、東海四県及び名古屋市との相互応援体制整備などのソフト対策とともに、水管橋下部工の耐震補強などのハード対策が進められている。

老朽化施設の更新のうち設備等については、「老朽化施設更新計画(平成30年度～令和12年度)」に基づき、長寿命化を図りつつ順次更新を進めるとともに、地域別改築事業計画に基づき、安定供給のための基幹管路の複線化などを継続的に実施してきた。また、管路については、事業別管路更新計画に基づき、優先的に耐震性の低い路線の更新が進められている。

引き続き、計画に定める地震防災対策及び老朽化対策を着実に実施されたい。

○愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項 目	単 位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)			
		令 和 3 年 度 ま での 実 績	令 和 4 年 度 の 実 績	令 和 5 年 度 以 降 の 予 定	
佐布里池の耐震補強	池	1	1	-	-
浄水場の耐震補強	浄水場	2	2	-	-
水管橋落橋防止設備設置	橋	120	120	-	-
水管橋下部工の耐震補強	橋	25	19	2	4
場外施設の耐震補強	施設	8	1	1	6
場外施設の停電対策	施設	2	0	0	2
事業費 (進捗率)		100億円	52億円 (52%)	1億円 (1%)	47億円 (47%)

- (注) 1 「-」は、計画の完了を表す。
2 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

○老朽化施設更新の進捗状況

更新対象	事業名	事業期間	区 分	全体計画	令和3年度～令和5年度 までの実績		
					令 和 3 年 度 ま での 実 績	令 和 4 年 度 の 実 績	令 和 5 年 度 以 降 の 予 定
設備等	設備更新	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数 (進捗率)	46設備	14設備 (30%)	5設備 (11%)	27設備 (59%)
			事業費	188億円	32億円	14億円	142億円
	愛知用水 3・4期改築	平成17年度～ 令和元年度	事業費	72億円	61億円	-	-
	西三河 2次改築	平成25年度～ 令和4年度	事業費	305億円	149億円	37億円	-
合 計				565億円	242億円	51億円	142億円
管路	愛知用水	平成27年度～ 令和12年度	管路延長 (進捗率)	12.1km	3.1km (26%)	0.5km (4%)	8.5km (70%)
			事業費	73億円	14億円	1億円	58億円
	東三河	令和3年度～ 令和17年度	管路延長 (進捗率)	14.9km	0.2km (1%)	0.8km (6%)	13.9km (93%)
			事業費	54億円	1億円	2億円	51億円
	西三河	令和5年度～ 令和17年度	管路延長 (進捗率)	38.5km			38.5km (100%)
			事業費	328億円			328億円

- (注) 1 設備等更新は、主な設備項目数による進捗率とする。
2 「-」は、計画の完了を表す。
3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。
4 管路のうち、西三河は令和5年度から管路更新に着手している。
尾張は計画策定について検討中である。

ウ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、令和4年度において、毎年度の数値目標として定めている項目である経常収支比率及び給水原価は目標を達成し、地震防災対策のうち尾張は完了した。

また、地震防災対策、老朽化施設更新及び老朽化管路更新については、令和7年度までの完了に向けて整備が進められている。

今後も「低廉で安定した工業用水の供給」という基本目標の実現のため、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		令和4年度 実績	実施期間（年度）									
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率		116.10%	毎年度100%以上									
給水原価		26.26円/m ³	毎年度28円/m ³ 以下									
地震防災対策の進捗率 (大規模水管橋の基礎補強工事、落橋防止装置の設置)(※)	愛知用水 (H28～R6 8橋)	75%	～50%		～75%			～100%		—		
	西三河 (H28～R7 12橋)	92%	～67%		～92%			～100%				
	東三河 (H28～H29 5橋)	100%	～100%		—							
	尾張 (H28～R4 10橋)	100%	～80%		～90%		100%	—				
老朽化施設更新の進捗率 (※)	愛知用水 (H28～R7 13設備)	69%	～23%		～62%			～100%				
	西三河 (H28～R4 6路線 H30～R7 7設備)	92%	～23%		～69%			～100%				
	東三河 (H28～R7 10設備)	70%	～30%		～50%			～100%				
	尾張 (H28～R7 13設備)	85%	～77%		～85%			～100%				
老朽化管路更新の進捗率 (※)	愛知用水 (H28～R7 5路線)	20%	～0%		～20%			～100%				
	西三河	—	—									
	東三河 (R3～R7 2路線)	0% (整備中)	—					～100%				
	尾張	—	—									

(注) 1 ※の数値目標については、愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画、老朽化施設更新計画等のうち、当経営戦略の計画期間である平成28年度から令和7年度までの間に予定された計画が計上されている。

2 老朽化管路更新の進捗率のうち、西三河は令和4年度に管路更新計画を策定したが、経営戦略での数値目標は示されていないため「—」としている。なお、尾張は、計画策定について検討中である。

4 愛知県用地造成事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、用地を取得又は造成し、企業に分譲等を行っている。

イ 業務実績

(ア) 内陸用地

令和3年度までの取得実績は3,999万1千余㎡、処分実績は3,679万8千余㎡であり、令和4年度の取得面積は10万4千余㎡、処分面積は26万8千余㎡となっている。

この結果、処分面積の累計は3,706万6千余㎡であり、未処分面積は302万8千余㎡となっている。未処分面積のうち18万5千余㎡を貸付宅地としている。

(イ) 臨海用地

令和3年度までの造成実績は3,860万3千余㎡、処分実績は3,580万8千余㎡であり、令和4年度の造成面積は1万2千余㎡、処分面積は6万6千余㎡となっている。

この結果、造成面積の累計は3,861万5千余㎡であり、処分面積の累計は3,587万5千余㎡、未処分面積は274万余㎡となっている。未処分面積のうち160万2千余㎡を貸付宅地としている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は172億6,828万余円で、予算額163億7,539万円と比較して8億9,289万余円の増収となっている。

事業費の決算額は124億5,912万余円で、予算額117億1,557万余円に対する執行率は106.3%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は254億3,912万余円で、予算額318億2,088万余円と比較して63億8,176万余円の減収となっている。

宅地造成費などの資本的支出の決算額は542億796万余円で、予算額595億4,861万余円に対する執行率は91.0%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益171億2,685万余円に対し、営業費用は119億6,701万余円で営業利益51億5,984万余円を生じた。これに営業外収益1億3,224万余円を加え、営業

外費用4億7,753万余円を減ずると、経常利益は48億1,454万余円となっている。

これに、特別利益800万円を加え、特別損失1,070万余円を減ずると、当年度純利益は、48億1,184万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金136億8,911万余円及びその他未処分利益剰余金変動額47億8,200万円を加えた結果、232億8,295万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は1,545億5,964万余円で、これに対して負債は661億5,035万余円、資本は884億929万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、宅地売却収益が増加したことにより、経常利益は増加した。

内陸用地で豊橋三弥地区始め3地区で14万2千余㎡、臨海用地で田原1区始め7地区で80万4千余㎡の未処分宅地があり、分譲開始後10年以上が経過しているものもある。

未処分宅地の早期売却に向け、関係局と連携しつつ、それぞれの地区の利点のアピールや立地企業に対する各種補助等の優遇制度の周知を図るなど、積極的な分譲促進に努められたい。

また、事業は長期にわたることから、長期的な視点に立って健全な事業経営に努めるとともに、内陸用地に対する需要の高まりなどの社会経済情勢等を踏まえて、造成費用の圧縮を図りつつ、産業振興に寄与する新たな造成の推進に努められたい。

○未処分宅地の状況（令和5年3月末現在）

（単位：㎡）

地区名	当初分譲開始年度	未処分			
		面積	うち貸付宅地	うち未処分宅地	
内陸用地	額田南部	平成6年度	127,020.16	85,995.00	41,025.16
	三好黒笹	平成7年度	27,097.84	16,243.20	10,854.64
	豊橋三弥	令和元年度	90,662.65	0.00	90,662.65
	計				142,542.45
臨海用地	衣浦港14号地	平成13年度	35,722.95	11,125.20	24,597.75
	田原1区	昭和53年度	885,942.22	502,769.77	332,004.21
	御津1区	平成21年度	130,264.63	60,187.27	65,102.51
	御津2区	平成2年度	279,501.73	193,652.53	67,820.50
	神野西1区	平成10年度	31,777.37	28,161.35	3,616.02
	空港島地域開発用地	平成15年度	185,528.47	30,362.97	141,736.38
	空港対岸部地域開発用地	平成15年度	456,942.01	287,719.24	169,222.77
	計				804,100.14

(注) 1 未処分量積には、公共用地を含む。

2 額田南部地区及び三好黒笹地区の未処分宅地は、貸付宅地に隣接する法面部分であり、単独では処分できない。

3 令和4年3月末現在の未処分宅地面積

内陸用地	142,542.45㎡
臨海用地	858,862.50㎡

イ 空港関連埋立事業（中部臨空都市）について

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、社会経済活動が感染拡大前に戻りつつある中、国内線、国際線ともに航空旅客数が増えてきており、今後、新たな需要が見込まれることから、引き続き企業誘致活動に取り組み、投資額の早期回収に努められたい。

○中部臨空都市の土地処分状況（令和5年3月末現在）

分譲計画 面積	募集面積			未募集面積
	募集面積	契約済面積	未契約面積	
161.1ha	154.0ha	123.8ha	30.2ha	7.1ha

（注）契約済面積には、宅地貸付の契約済面積を含んでいる。

○空港関連企業債償還予定（令和5年3月末現在）

（単位：円）

償還年度	償還金	利息	元利合計
令和5	22,833,000,000	254,727,064	23,087,727,064
令和6	0	87,999,999	87,999,999
令和7	0	87,758,904	87,758,904
令和8	0	87,758,904	87,758,904
令和9	0	88,723,287	88,723,287
令和10	0	87,999,999	87,999,999
令和11	0	87,999,999	87,999,999
令和12	0	87,999,999	87,999,999
令和13	0	87,758,904	87,758,904
令和14	20,000,000,000	43,879,452	20,043,879,452
計	42,833,000,000	1,002,606,511	43,835,606,511

ウ 事業未着手地区について

用地取得後、長期間にわたり事業着手されていない地区のうち、日進東部地区については、開発決定に向けて地質調査、廃棄物・土壌汚染調査、外周測量などの準備作業が進められている。引き続き地元市と緊密な連携を図り、開発決定に向けて取り組まれない。

また、幡豆地区については、その利活用が難しいところであるが、地元市、県関係機関及びボランティア団体等の意向を十分に確認し、利活用の具体的な方策の策定に向けて調整、検討されたい。

さらに、日進中部地区についても、具体的な方策の策定には至っていないことから、積極的に地元市及び関係機関に働きかけるなどにより、その利活用や処分の促進に一層努められたい。

○事業未着手となっている地区の未処分面積（令和5年3月末現在）

地区名	取得年度	未処分面積
日進東部地区	平成2年度～平成3年度	81,348.25 m ²
日進中部地区	平成2年度	101,754.35 m ²
幡豆地区	平成10年度～平成11年度	1,423,843.50 m ²
合計		1,606,946.10 m ²

エ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、令和4年度において、毎年度の数値目標である経常収支比率は目標を達成している。

また、分譲、リース面積及び造成面積については、令和3年度から令和7年度を計画期間として、目標の達成に向け事業が進められている。

今後も「内陸用地及び臨海用地への企業誘致の実現」という基本目標の実現のため、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目	実 績		数値目標	
	平成28年度～ 令和2年度	令和3年度～ 令和4年度	平成28年度～ 令和2年度	令和3年度～ 令和7年度
経常収支比率	—	138.69% (令和4年度)	毎年度100%以上	
分譲、リース面積 (内陸用地)	703.6ha	20.0ha	5年間で700ha	5年間で100ha
分譲、リース面積 (臨海用地)	83.6ha	15.4ha	5年間で30ha	5年間で30ha
造成面積（内陸）	【造成完了面積】 691.1ha	【造成完了面積】 41.5ha	【造成計画面積】 10年間で1,000ha	
			【造成完了面積】 5年間で750ha	【造成完了面積】 5年間で160ha
造成面積（臨海）	【造成完了面積】 47.0ha	【造成完了面積】 10.8ha	【造成計画面積】 10年間で200ha	
			【造成完了面積】 5年間で60ha	【造成完了面積】 5年間で40ha

5 愛知県流域下水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の流域下水道事業は、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、処理区域6万4,041ha、処理人口321万2,738人、1日処理能力186万9,150m³を目標として、11流域下水道を対象に事業を行っている。

なお、本県では、平成31年4月1日から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総処理水量2億7,248万余m³であり、前年度の年間総処理水量の実績2億7,335万余m³と比較して87万余m³(0.3%)の減少となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は309億2,353万余円で、予算額307億7,820万余円と比較して1億4,532万余円の増収となっている。

事業費の決算額は321億3,968万余円で、予算額332億7,605万円に対する執行率は96.6%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は141億6,950万余円で、予算額208億9,613万余円と比較して67億2,662万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は188億9,791万余円で、予算額270億3,149万余円に対する執行率は69.9%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益129億6,507万余円に対し、営業費用は280億4,330万余円で営業損失150億7,822万余円を生じた。これに営業外収益165億2,971万余円を加え、営業外費用28億3,309万余円を減ざると、経常損失は13億8,161万余円となり、特別損益はないため、同額が当年度純損失である。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金66億2,648万余円にその他未処分利益剰余金変動額4,243万余円を加え、当年度純損失を差し引いた結果、52億8,730万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は4,728億1,195万余円で、これに対して負債は3,781億1,279万余円、資本は946億9,915万余円となっている。

(2) 審査意見

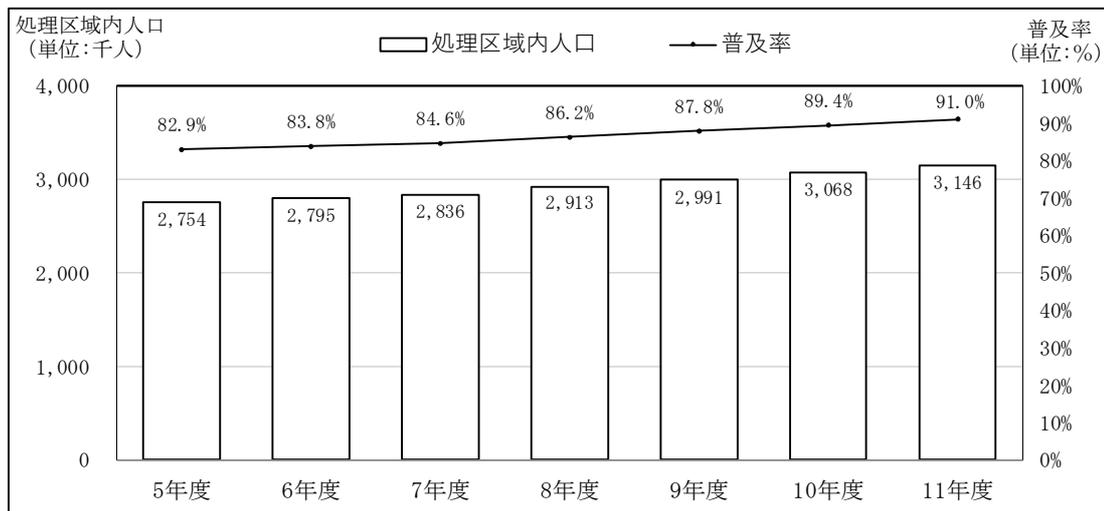
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、電気料金の高騰に伴い指定管理料が増加したことなどから、前年度の経常利益から経常損失に転じた。

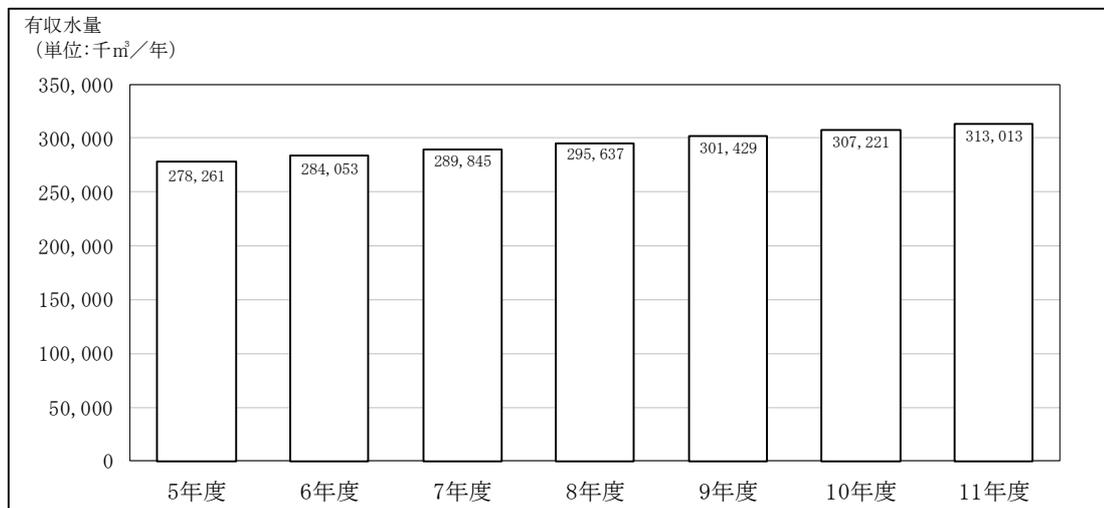
中期的には汚水処理区域の拡大による処理区域内人口の増加により、有収水量の増加が見込まれるが、新たな施設整備や老朽化施設の更新、地震対策により、多額の費用が発生することが見込まれる。

引き続き電気料金の高騰による影響が懸念されるが、関係市町と連携した下水道の普及促進や、汚水処理の広域化・共同化の取組を戦略的に進めるとともに、計画的かつ適切な施設整備・更新による費用の縮減を図るなど、中長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○下水道普及率及び処理区域内人口の予測（出典：愛知県流域下水道事業経営戦略）



○有収水量の予測（出典：愛知県流域下水道事業経営戦略）



イ 「あいち下水道ビジョン2025」について

「あいち下水道ビジョン2025（平成28年度～令和7年度）」については、中期目標で定めている項目である流域下水道の耐震化（管きょ）は既に目標を達成している。

また、下水道処理人口普及率、高度処理人口普及率については、令和7年度までの数値目標の達成に向けて取組が進められていることから、今後も計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

流域下水道の耐震化（処理場・ポンプ場）については、平成30年に発生した北海道胆振東部地震などを契機として、国が災害時における長期間の停電対策の強化に取り組むこととしたことに合わせて、処理場・ポンプ場における非常用自家発電設備の整備に優先して取り組んだこともあり、令和5年度末においても耐震化に未着手の施設が残る見込みとなった。そのため、令和5年度までの数値目標の達成が困難な状況にあるが、大規模地震に効果的かつ迅速に対処できるよう、早期かつ着実な地震対策の実施に一層努められたい。

○あいち下水道ビジョン2025（平成28年度～令和7年度）の進捗状況

項目	平成26年度 (基準年)	中期目標	令和4年度 までの実績	進捗状況等
下水道処理人口普及率 (名古屋市含む)	75.6%	約85% (令和7年度)	81.0%	令和7年度までの目標85%に対し、 5.4%進捗した。
高度処理人口普及率 (名古屋市含む)	40.7%	約55% (令和7年度)	48.4%	令和7年度までの目標55%に対し、 7.7%進捗した。
流域下水道の耐震化 (処理場・ポンプ場)	216施設	269施設 (令和5年度)	245施設	令和5年度までの目標53施設に対し、 29施設整備した。
流域下水道の耐震化 (管きょ)	332km	332.9km (令和5年度)	332.9km	令和5年度までの目標0.9kmに対し、 全て完了した。

第3 決算の内容

各事業会計の決算の内容は、次のとおりである。

愛知県県立病院事業会計

愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、令和4年度は、がんセンター（病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

令和4年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和5年3月31日現在1,574人（外に市町村派遣4人）の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 業務関係について

各病院の業務（延べ患者数）の予定量及び実績並びに利用状況は、次のとおりである。

[業務の予定量及び実績]

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	
診療日数	365 日	243 [242] 日	365 日	242 日	365 日	243 日	
が ん セ ン タ ー	予定量 (A)	142,350 人 (390)	147,258 人 (606)	142,350 人 (390)	146,652 人 (606)	142,350 人 (390)	147,258 人 (606)
	実績 (B)	124,913 人 (342.2)	139,861 人 (575.6)	118,174 人 (323.8)	143,944 人 (594.8)	109,389 人 (299.7)	143,148 人 (589.1)
	差引 (B)-(A)	Δ17,437 人 (Δ47.8)	Δ7,397 人 (Δ30.4)	Δ24,176 人 (Δ66.2)	Δ2,708 人 (Δ11.2)	Δ32,961 人 (Δ90.3)	Δ4,110 人 (Δ16.9)
	実績率 (B)/(A) ×100	87.8 %	95.0 %	83.0 %	98.2 %	76.8 %	97.2 %
セ 精 神 医 療	予定量 (A)	75,190 人 (206)	62,694 人 (258)	75,190 人 (206)	62,436 人 (258)	75,190 人 (206)	62,694 人 (258)
	実績 (B)	55,452 人 (151.9)	51,158 人 (210.5)	51,379 人 (140.8)	51,020 人 (210.8)	57,092 人 (156.4)	48,543 人 (199.8)
	差引 (B)-(A)	Δ19,738 人 (Δ54.1)	Δ11,536 人 (Δ47.5)	Δ23,811 人 (Δ65.2)	Δ11,416 人 (Δ47.2)	Δ18,098 人 (Δ49.6)	Δ14,151 人 (Δ58.2)
	実績率 (B)/(A) ×100	73.7 %	81.6 %	68.3 %	81.7 %	75.9 %	77.4 %
医 あ い ち 小 児 保 健	予定量 (A)	49,640 人 (136)	93,654 人 (387)	49,640 人 (136)	93,654 人 (387)	49,640 人 (136)	94,041 人 (387)
	実績 (B)	41,382 人 (113.4)	80,887 人 (334.2)	42,290 人 (115.9)	85,766 人 (354.4)	40,821 人 (111.8)	85,760 人 (352.9)
	差引 (B)-(A)	Δ8,258 人 (Δ22.6)	Δ12,767 人 (Δ52.8)	Δ7,350 人 (Δ20.1)	Δ7,888 人 (Δ32.6)	Δ8,819 人 (Δ24.2)	Δ8,281 人 (Δ34.1)
	実績率 (B)/(A) ×100	83.4 %	86.4 %	85.2 %	91.6 %	82.2 %	91.2 %
合 計	予定量 (A)	267,180 人 (732)	303,606 人 (1,251)	267,180 人 (732)	302,742 人 (1,251)	267,180 人 (732)	303,993 人 (1,251)
	実績 (B)	221,747 人 (607.5)	271,906 人 (1,120.3)	211,843 人 (580.4)	280,730 人 (1,160.0)	207,302 人 (568.0)	277,451 人 (1,141.8)
	差引 (B)-(A)	Δ45,433 人 (Δ124.5)	Δ31,700 人 (Δ130.7)	Δ55,337 人 (Δ151.6)	Δ22,012 人 (Δ91.0)	Δ59,878 人 (Δ164.0)	Δ26,542 人 (Δ109.2)
	実績率 (B)/(A) ×100	83.0 %	89.6 %	79.3 %	92.7 %	77.6 %	91.3 %

(注) 1 診療日数欄の[]は、あいち小児保健医療総合センターの日数を表す。
2 ()は、1日平均患者数である。

[利用状況]

がんセンター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
令和2年度	人 124,913	% 91.0	床 500	% 68.4	床 473	% 72.4	人 139,861	% 96.4
令和3年度	118,174	94.6	500	64.8	473	68.4	143,944	102.9
令和4年度	109,389	92.6	500	59.9	473	63.4	143,148	99.4

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU（集中治療室）8床、感染症室1床、無菌病室5床、セミクリーン2床、小線源室4床及び特別観察室7床の計27床を除いたものである。

精神医療センター（精神）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
令和2年度	人 55,452	% 83.0	床 273	% 55.6	床 225	% 67.5	人 51,158	% 90.2
令和3年度	51,379	92.7	273	51.6	225	62.6	51,020	99.7
令和4年度	57,092	111.1	273	57.3	225	69.5	48,543	95.1

(注) 稼働病床数は、病床数から、保護室48床を除いたものである。

あいち小児保健医療総合センター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
令和2年度	人 41,382	% 89.9	床 200	% 56.7	床 183	% 62.0	人 80,887	% 89.5
令和3年度	42,290	102.2	200	57.9	183	63.3	85,766	106.0
令和4年度	40,821	96.5	200	55.9	183	61.1	85,760	100.0

(注) 1 稼働病床数は、病床数から、PICU（小児集中治療室）16床及び無菌病室1床の計17床を除いたものである。

2 PICU 16床のうち実際に稼働している数は、平成29年9月1日から10床、平成30年12月1日から12床、令和3年12月13日から14床となっている。

病院全体

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
令和2年度	221,747	88.7	973	62.4	881	69.0	271,906	93.0
令和3年度	211,843	95.5	973	59.6	881	65.9	280,730	103.2
令和4年度	207,302	97.9	973	58.4	881	64.5	277,451	98.8

病院全体の令和4年度の入院延べ患者数は、207,302人となっており、前年度の211,843人と比較して4,541人(2.1%)減少している。

病床数は、一般病床700床及び精神病床273床の合計973床で、病床利用率は58.4%となっており、前年度の59.6%と比較して1.2ポイント低くなっている。

稼働病床数は881床で、稼働病床利用率は64.5%となっており、前年度の65.9%と比較して1.4ポイント低くなっている。

また、外来延べ患者数は277,451人で、前年度の280,730人と比較して3,279人(1.2%)減少している。

(2) 建設工事等について

令和4年度における主な建設工事は、あいち小児保健医療総合センターの中央監視装置更新工事である。

また、医療器械備品の整備として、がんセンターの医用画像管理システム始め125件の医療器械を購入している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業収益	円 44,096,802,000	円 39,469,733,136	円 △4,627,068,864	% 89.5	
第1項 医業収益	36,838,239,000	30,809,057,230	△6,029,181,770	83.6	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 182,960,193円
第2項 医業外収益	7,232,861,000	8,634,973,906	1,402,112,906	119.4	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 46,521,968円
第3項 特別利益	25,702,000	25,702,000	0	100	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業費	円 43,856,915,000	円 40,385,249,635	円 0	円 3,471,665,365	% 92.1	
第1項 医業費用	42,843,162,000	39,485,111,249	0	3,358,050,751	92.2	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,667,718,333円
第2項 医業外費用	566,164,000	557,231,294	0	8,932,706	98.4	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 393,177円
第3項 特別損失	437,589,000	342,907,092	0	94,681,908	78.4	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 121,620円
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

ア 病院事業収益の決算額は 39,469,733,136 円で、予算額 44,096,802,000 円と比べ 4,627,068,864 円 (10.5%) の減収となっている。

これは、主として医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 病院事業費の決算額は 40,385,249,635 円で、予算額 43,856,915,000 円に対する執行率は 92.1% となっており、不用額 3,471,665,365 円は、主として医業費用における材料費の執行残である。

ウ 特別損失の財源の一部に充てるため、企業債 259,300,000 円を借り入れている。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 2,977,435,000	円 2,606,895,599	円 △370,539,401	% 87.6	
第1項 企業債	1,179,600,000	824,000,000	△355,600,000	69.9	
第2項 他会計負担金	1,679,842,000	1,679,842,000	0	100	
第3項 他会計補助金	163,000	21,721,700	21,558,700	13,326.2	
第4項 国庫支出金	0	462,000	462,000	-	
第5項 雑収入	117,830,000	80,869,899	△36,960,101	68.6	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 6,811,808円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 4,227,929,000	円 3,798,341,174	円 0	円 429,587,826	% 89.8	
第1項 建設改良費	267,649,000	225,135,504	0	42,513,496	84.1	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 20,466,864円
第2項 資産購入費	1,598,923,000	1,211,850,567	0	387,072,433	75.8	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 62,498,236円
第3項 企業債償還金	2,361,357,000	2,361,355,103	0	1,897	100.0	

ア 資本的収入の決算額は 2,606,895,599 円で、予算額 2,977,435,000 円と比べ 370,539,401 円 (12.4%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 3,798,341,174 円で、予算額 4,227,929,000 円に対する執行率は 89.8% となっており、不用額 429,587,826 円は、主として資産購入費における医療器械購入費の執行残である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,191,445,575 円は、当年度分損益勘定留保資金 281,897,424 円で補填し、長期借入金 909,548,151 円で措置している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
医 業 収 益	30,626,097,037	31,731,378,336	Δ 1,105,281,299	96.5
入 院 収 益	15,179,462,747	15,379,996,206	Δ 200,533,459	98.7
外 来 収 益	11,776,850,209	11,705,745,803	71,104,406	100.6
一 般 会 計 負 担 金	2,283,161,000	2,440,485,000	Δ 157,324,000	93.6
そ の 他 医 業 収 益	1,386,623,081	2,205,151,327	Δ 818,528,246	62.9
医 業 費 用	37,817,392,916	37,088,722,031	728,670,885	102.0
給 与 費	17,825,988,346	17,298,336,994	527,651,352	103.1
材 料 費	11,210,242,284	11,161,951,065	48,291,219	100.4
経 費	5,235,338,328	4,850,422,252	384,916,076	107.9
減 価 償 却 費	2,741,345,092	3,089,489,243	Δ 348,144,151	88.7
資 産 減 耗 費	76,215,817	43,499,031	32,716,786	175.2
研 究 研 修 費	728,263,049	645,023,446	83,239,603	112.9
医 業 損 益	Δ 7,191,295,879	Δ 5,357,343,695	Δ 1,833,952,184	134.2
医 業 外 収 益	8,588,451,938	8,771,549,219	Δ 183,097,281	97.9
一 般 会 計 補 助 金	1,654,473,300	1,664,211,400	Δ 9,738,100	99.4
国 庫 補 助 金	109,896,740	149,052,660	Δ 39,155,920	73.7
一 般 会 計 負 担 金	4,076,849,000	4,049,572,000	27,277,000	100.7
長 期 前 受 金 戻 入	281,276,967	264,823,281	16,453,686	106.2
資 本 費 繰 入 収 益	1,673,962,000	1,974,014,000	Δ 300,052,000	84.8
そ の 他 医 業 外 収 益	791,993,931	669,875,878	122,118,053	118.2
医 業 外 費 用	2,016,628,507	1,943,274,524	73,353,983	103.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	215,072,173	235,904,625	Δ 20,832,452	91.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	193,060,148	178,914,857	14,145,291	107.9
雑 損 失	1,608,496,186	1,528,455,042	80,041,144	105.2
経 常 損 益	Δ 619,472,448	1,470,931,000	Δ 2,090,403,448	-
特 別 利 益	25,702,000	409,703,855	Δ 384,001,855	6.3
そ の 他 特 別 利 益	25,702,000	409,703,855	Δ 384,001,855	6.3
特 別 損 失	342,785,472	336,628,080	6,157,392	101.8
固 定 資 産 除 却 損	65,498,754	0	65,498,754	-
そ の 他 特 別 損 失	277,286,718	336,628,080	Δ 59,341,362	82.4
当 年 度 純 損 益	Δ 936,555,920	1,544,006,775	Δ 2,480,562,695	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	44,374,364,998	45,918,371,773	Δ 1,544,006,775	96.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,310,920,918	44,374,364,998	936,555,920	102.1

(注) 各病院の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の医業収益 30,626,097,037 円に対し、医業費用は 37,817,392,916 円で医業損失 7,191,295,879 円を生じた。これに医業外収益 8,588,451,938 円を加え、医業外費用 2,016,628,507 円を減ずると、経常損失は 619,472,448 円となっている。

これに、特別利益 25,702,000 円を加え、特別損失 342,785,472 円を減ずると、当年度純損失は 936,555,920 円となっている。

当年度は、前年度の純利益から純損失に転じており、前年度と比較して 2,480,562,695 円の差が生じている。

なお、各病院の当年度の医業損益及び経常損益の状況は、次のとおりである。

区 分	医業収益 円	医業費用 円	医業損益 円	経常損益 円
が ん セ ン タ ー	19,623,048,282	22,414,139,067	Δ 2,791,090,785	Δ 711,559,466
精 神 医 療 セ ン タ ー	2,174,299,613	3,732,476,189	Δ 1,558,176,576	297,956,009
あいち小児保健医療 総 合 セ ン タ ー	8,509,641,142	11,210,989,671	Δ 2,701,348,529	Δ 268,187,984
旧 が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院	0	175,692,708	Δ 175,692,708	22,900,208
調 整	319,108,000	284,095,281	35,012,719	39,418,785
合 計	30,626,097,037	37,817,392,916	Δ 7,191,295,879	Δ 619,472,448

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

ア 入院収益 15,179,462,747 円は、前年度と比較して 200,533,459 円 (1.3%) 減少している。

これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う診療制限などにより延べ患者数が減少したことによるものである。

なお、各病院の入院収益の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 2 年度 円	令和 3 年度 円	令和 4 年度 円
が ん セ ン タ ー	8,748,638,171	8,575,384,845	8,332,581,180
精 神 医 療 セ ン タ ー	1,462,090,434	1,479,548,152	1,615,624,904
あいち小児保健医療総合センター	5,039,612,491	5,325,063,209	5,231,256,663
合 計	15,250,341,096	15,379,996,206	15,179,462,747

イ 外来収益 11,776,850,209 円は、前年度と比較して 71,104,406 円 (0.6%) 増加している。

これは、延べ患者数は減少しているものの、患者一人1日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

なお、各病院の外来収益の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円
が ん セ ン タ ー	9,430,326,396	8,875,168,208	9,088,114,810
精 神 医 療 セ ン タ ー	548,417,612	528,449,663	497,502,085
あいち小児保健医療総合センター	1,980,281,307	2,302,127,932	2,191,233,314
合 計	11,959,025,315	11,705,745,803	11,776,850,209

ウ 一般会計負担金 2,283,161,000 円の主なものは、救急医療の確保に要する経費に対する負担金 920,548,000 円及びがんセンター研究所の運営に要する経費に対する負担金 898,486,000 円である。

エ その他医業収益 1,386,623,081 円の主なものは、受託研究収益 564,289,351 円及び室料差額収益 359,788,077 円である。

(2) 医業費用

ア 給与費 17,825,988,346 円は、前年度と比較して 527,651,352 円 (3.1%) 増加している。

これは、主として給料、退職給付費及び期末手当が増加したことによるものである。また、各病院の給与費の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円
が ん セ ン タ ー	8,771,115,147	9,036,220,298	9,155,811,138
精 神 医 療 セ ン タ ー	2,345,931,756	2,319,662,632	2,350,178,944
あいち小児保健医療総合センター	5,544,504,264	5,669,288,416	6,032,222,033
本 庁	296,941,549	247,991,587	266,069,392
小 計	16,958,492,716	17,273,162,933	17,804,281,507
旧がんセンター愛知病院	692,336,676	25,174,061	21,706,839
合 計	17,650,829,392	17,298,336,994	17,825,988,346

(注) 旧がんセンター愛知病院の給与費は、岡崎市への派遣職員に係るものである。

なお、職員給与費対医業収益比率 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100\right)$ は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%
がんセンター	39.9	38.9	42.1
精神医療センター	110.6	105.7	102.9
あいち小児保健医療総合センター	66.5	62.6	68.4
病院全体	54.4	50.2	54.2

(注) 職員給与費は、職員の給料、手当等（児童手当を除く。）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

イ 材料費 11,210,242,284 円は、前年度と比較して 48,291,219 円 (0.4%) 増加している。

これは、主として診療材料費が増加したことによるものである。

なお、各病院の材料費の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円
がんセンター	8,750,672,686	8,163,955,399	8,398,281,046
精神医療センター	288,186,156	270,312,074	273,365,893
あいち小児保健医療総合センター	2,505,356,754	2,727,683,592	2,538,595,345
合 計	11,544,215,596	11,161,951,065	11,210,242,284

ウ 経費 5,235,338,328 円は、管理運営費であり、前年度と比較して 384,916,076 円 (7.9%) 増加している。

これは、主として光熱水費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 2,741,345,092 円は、前年度と比較して 348,144,151 円 (11.3%) 減少している。

これは、主としてリース資産に係る減価償却費が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 76,215,817 円の主なものは、固定資産除却費 76,209,625 円である。

カ 研究研修費 728,263,049 円の主なものは、研究に係る委託等の研究雑費 444,330,053 円である。

(3) 医業外収益

ア 一般会計補助金 1,654,473,300 円の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 1,556,195,000 円である。

イ 国庫補助金 109,896,740 円の主なものは、医療提供体制推進事業費補助金

45,884,000 円及びがんゲノム医療拠点病院機能強化事業費補助金 20,000,000 円である。

ウ 一般会計負担金 4,076,849,000 円の主なものは、高度医療に要する経費に対する負担金 1,552,133,000 円及び法定福利費追加費用等に要する経費に対する負担金 717,980,000 円である。

エ 長期前受金戻入 281,276,967 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 83,249,308 円である。

オ 資本費繰入収益 1,673,962,000 円は、他会計負担金の資本費繰入収益である。

カ その他医業外収益 791,993,931 円の主なものは、研究補助事務事業による収益 340,739,409 円及び外部との共同研究収益 87,010,838 円である。

(4) 医業外費用

ア 支払利息及び企業債取扱諸費 215,072,173 円の主なものは、企業債利息 196,787,334 円である。

イ 長期前払消費税償却 193,060,148 円は、資本的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額の償却費である。

ウ 雑損失 1,608,496,186 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額 1,572,805,990 円である。

(5) 特別利益

その他特別利益 25,702,000 円の主なものは、岡崎市派遣職員の割愛採用者に係る退職手当相当額（県勤続期間分）として岡崎市へ支払う負担金に対する一般会計負担金 19,475,000 円である。

(6) 特別損失

固定資産除却損 65,498,754 円は、がんセンター看護師宿舎解体に係る固定資産除却損である。

その他特別損失 277,286,718 円の主なものは、がんセンター看護師宿舎の解体工事費用 259,369,000 円である。

患者一人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

区 分	医業収益(A) ($\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$)	医業費用(B) ($\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$)	差引(A)－(B)
	円	円	円
令和2年度			
が ん セ ン タ ー	75,905	82,685	△6,780
精 神 医 療 セ ン タ ー	19,189	34,366	△15,177
あいち小児保健医療総合センター	65,813	87,284	△21,471
3 病 院 計	61,157	73,389	△12,232
令和3年度			
が ん セ ン タ ー	78,583	83,588	△5,005
精 神 医 療 セ ン タ ー	20,459	35,448	△14,989
あいち小児保健医療総合センター	67,931	86,675	△18,744
3 病 院 計	63,731	74,383	△10,652
令和4年度			
が ん セ ン タ ー	77,704	88,756	△11,052
精 神 医 療 セ ン タ ー	20,583	35,334	△14,751
あいち小児保健医療総合センター	67,227	88,568	△21,341
3 病 院 計	62,520	77,065	△14,545

令和2年度から令和4年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
	%	%	%
医 業 収 支 比 率 ($\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$)	81.7	85.6	81.0
経 常 収 支 比 率 ($\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$)	100.1	103.8	98.4
総 収 支 比 率 ($\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$)	101.8	103.9	97.7

- (注) 1 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、医業費用及び医業外費用が医業収益及び医業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金		資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	円 46,110,006,670	円 1,027,903,297	円 Δ 44,374,364,998	円 2,763,544,969
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(繰越欠損金) Δ 44,374,364,998	2,763,544,969
当 年 度 変 動 額	0	1,310,000	Δ 936,555,920	Δ 935,245,920
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,029,213,297	(当年度未処理欠損金) Δ 45,310,920,918	1,828,299,049

(1) 資本金

当年度末残高 46,110,006,670 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 1,029,213,297 円は、前年度末と比較して 1,310,000 円増加している。
これは、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

(3) 未処理欠損金

当年度末残高 45,310,920,918 円は、前年度末と比較して 936,555,920 円増加している。

これは、当年度純損失によるものである。

5 欠損金処理計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,029,213,297	Δ 45,310,920,918
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,029,213,297	(繰越欠損金) Δ 45,310,920,918

未処理欠損金当年度末残高は、全額を翌年度繰越欠損金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	38,249,619,101	83.0	40,342,449,644	83.6	Δ 2,092,830,543	94.8
1 有形固定資産	36,423,816,141	79.0	38,426,056,697	79.6	Δ 2,002,240,556	94.8
(1) 土 地	5,700,068,085	12.4	5,700,068,085	11.8	0	100
(2) 建 物	66,123,341,150	143.4	66,269,024,099	137.3	Δ 145,682,949	99.8
減価償却累計額	Δ 42,196,326,913	Δ 91.5	Δ 41,213,688,004	Δ 85.4	Δ 982,638,909	102.4
減損損失累計額	Δ 280,188,925	Δ 0.6	Δ 280,188,925	Δ 0.6	0	100
(3) 構 築 物	3,180,447,333	6.9	3,184,591,536	6.6	Δ 4,144,203	99.9
減価償却累計額	Δ 1,755,250,304	Δ 3.8	Δ 1,654,894,830	Δ 3.4	Δ 100,355,474	106.1
減損損失累計額	Δ 10,332,200	Δ 0.0	Δ 10,332,200	Δ 0.0	0	100
(4) 器 械 備 品	15,280,131,346	33.1	15,297,708,829	31.7	Δ 17,577,483	99.9
減価償却累計額	Δ 11,082,668,453	Δ 24.0	Δ 10,811,686,653	Δ 22.4	Δ 270,981,800	102.5
(5) 車 両	38,446,171	0.1	38,446,171	0.1	0	100
減価償却累計額	Δ 33,710,139	Δ 0.1	Δ 28,453,471	Δ 0.1	Δ 5,256,668	118.5
(6) リ ー ス 資 産	2,814,997,298	6.1	2,860,484,570	5.9	Δ 45,487,272	98.4
減価償却累計額	Δ 1,367,498,308	Δ 3.0	Δ 936,072,510	Δ 1.9	Δ 431,425,798	146.1
(7) その他有形固定資産	21,860,000	0.0	20,550,000	0.0	1,310,000	106.4
減価償却累計額	Δ 9,500,000	Δ 0.0	Δ 9,500,000	Δ 0.0	0	100
2 無形固定資産	39,007,208	0.1	14,660,292	0.0	24,346,916	266.1
(1) 電 話 加 入 権	5,301,880	0.0	5,301,880	0.0	0	100
(2) リ ー ス 資 産	25,496,800	0.1	0	0	25,496,800	-
(3) その他無形固定資産	8,208,528	0.0	9,358,412	0.0	Δ 1,149,884	87.7
3 投資その他の資産	1,786,795,752	3.9	1,901,732,655	3.9	Δ 114,936,903	94.0
(1) 長期前払消費税	1,779,451,423	3.9	1,895,770,726	3.9	Δ 116,319,303	93.9
(2) そ の 他 投 資	7,344,329	0.0	5,961,929	0.0	1,382,400	123.2
流 動 資 産	7,847,167,250	17.0	7,920,015,314	16.4	Δ 72,848,064	99.1
1 現金・預金	1,717,536,492	3.7	2,521,019,038	5.2	Δ 803,482,546	68.1
2 未 収 金	5,973,318,631	13.0	5,279,935,781	10.9	693,382,850	113.1
貸倒引当金	Δ 91,959,475	Δ 0.2	Δ 101,807,825	Δ 0.2	9,848,350	90.3
3 貯 蔵 品	221,333,402	0.5	220,806,020	0.5	527,382	100.2
4 前 払 費 用	61,300	0.0	62,300	0.0	Δ 1,000	98.4
5 未収消費税還付金	26,876,900	0.1	0	0	26,876,900	-
資 産 合 計	46,096,786,351	100	48,262,464,958	100	Δ 2,165,678,607	95.5

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
固 定 負 債	円 31,428,892,975	% 68.2	円 33,075,020,894	% 68.5	円 Δ 1,646,127,919	% 95.0
1 企 業 債	20,778,469,742	45.1	22,054,517,816	45.7	Δ 1,276,048,074	94.2
2 他 会 計 借 入 金	3,300,000,000	7.2	3,300,000,000	6.8	0	100
3 リ ー ス 債 務	1,136,828,876	2.5	1,578,682,484	3.3	Δ 441,853,608	72.0
4 引 当 金	6,213,594,357	13.5	6,141,820,594	12.7	71,773,763	101.2
(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,213,594,357	13.5	6,141,820,594	12.7	71,773,763	101.2
流 動 負 債	8,216,005,714	17.8	7,671,700,087	15.9	544,305,627	107.1
1 企 業 債	2,360,051,645	5.1	2,362,058,674	4.9	Δ 2,007,029	99.9
2 リ ー ス 債 務	471,601,088	1.0	523,240,819	1.1	Δ 51,639,731	90.1
3 未 払 金	4,028,196,532	8.7	3,384,351,851	7.0	643,844,681	119.0
4 引 当 金	1,106,612,846	2.4	1,085,533,164	2.2	21,079,682	101.9
(1) 賞 与 引 当 金	923,244,846	2.0	899,235,164	1.9	24,009,682	102.7
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	183,368,000	0.4	186,298,000	0.4	Δ 2,930,000	98.4
5 そ の 他 流 動 負 債	249,543,603	0.5	316,515,579	0.7	Δ 66,971,976	78.8
繰 延 収 益	4,623,588,613	10.0	4,752,199,008	9.8	Δ 128,610,395	97.3
1 長 期 前 受 金	10,317,781,617	22.4	10,334,416,257	21.4	Δ 16,634,640	99.8
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	531,749,543	1.2	500,304,038	1.0	31,445,505	106.3
(2) 国 庫 補 助 金	3,016,074,553	6.5	3,017,139,587	6.3	Δ 1,065,034	100.0
(3) 他 会 計 負 担 金	4,286,767,739	9.3	4,410,595,941	9.1	Δ 123,828,202	97.2
(4) 他 会 計 補 助 金	136,175,284	0.3	111,028,284	0.2	25,147,000	122.6
(5) そ の 他 長 期 前 受 金	2,347,014,498	5.1	2,295,348,407	4.8	51,666,091	102.3
長期前受金収益化 累計額	Δ 5,694,193,004	Δ 12.4	Δ 5,582,217,249	Δ 11.6	Δ 111,975,755	102.0
負 債 合 計	44,268,487,302	96.0	45,498,919,989	94.3	Δ 1,230,432,687	97.3
資 本 金	46,110,006,670	100.0	46,110,006,670	95.5	0	100
1 資 本 金	46,110,006,670	100.0	46,110,006,670	95.5	0	100
剰 余 金	1,029,213,297	2.2	1,027,903,297	2.1	1,310,000	100.1
1 資 本 剰 余 金	1,029,213,297	2.2	1,027,903,297	2.1	1,310,000	100.1
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	14,899,267	0.0	13,589,267	0.0	1,310,000	109.6
(2) 国 庫 補 助 金	744,000	0.0	744,000	0.0	0	100
(3) 他 会 計 負 担 金	1,013,570,030	2.2	1,013,570,030	2.1	0	100
欠 損 金	45,310,920,918	Δ 98.3	44,374,364,998	Δ 91.9	936,555,920	102.1
1 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,310,920,918	Δ 98.3	44,374,364,998	Δ 91.9	936,555,920	102.1
資 本 合 計	1,828,299,049	4.0	2,763,544,969	5.7	Δ 935,245,920	66.2
負 債 資 本 合 計	46,096,786,351	100	48,262,464,958	100	Δ 2,165,678,607	95.5

当年度末における資産合計は 46,096,786,351 円で、前年度末と比較して 2,165,678,607 円（4.5%）減少している。

その内訳は、固定資産で 2,092,830,543 円、流動資産で 72,848,064 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 1,646,127,919 円、繰延収益で 128,610,395 円、資本合計で 935,245,920 円それぞれ減少し、流動負債で 544,305,627 円増加している。

なお、各病院の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
が ん セ ン タ ー	17,234,282,666	12,525,488,410
精 神 医 療 セ ン タ ー	9,005,068,561	11,819,000,660
あ い ち 小 児 保 健 医 療 総 合 セ ン タ ー	17,475,977,244	14,854,308,322
旧 が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院	2,363,766,511	503,827,201
調 整	17,691,369	4,565,862,709
合 計	46,096,786,351	44,268,487,302

(注) 調整は、本庁における資産など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 38,249,619,101 円（資産合計の 83.0%）であり、前年度末と比較して 2,092,830,543 円（5.2%）減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却に伴い建物の資産価額が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 7,847,167,250 円（資産合計の 17.0%）であり、前年度末と比較して 72,848,064 円（0.9%）減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 5,973,318,631 円の主なものは、令和 5 年 2 月及び 3 月分診療報酬 4,491,360,502 円である。

また、過年度に属する医業未収金は 95,085,494 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 31,428,892,975 円（負債資本合計の 68.2%）であり、前年度末と比較して 1,646,127,919 円（5.0%）減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 8,216,005,714 円（負債資本合計の 17.8%）であり、前年度末と比較して 544,305,627 円（7.1%）増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 4,623,588,613 円（負債資本合計の 10.0%）であり、前年度末と比較して 128,610,395 円（2.7%）減少している。

これは、主として長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 46,110,006,670 円（負債資本合計の 100.0%）であり、前年度末と同額である。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 1,029,213,297 円（負債資本合計の 2.2%）であり、前年度末と比較して 1,310,000 円（0.1%）増加している。

これは、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

(8) 欠損金

当年度末における欠損金は 45,310,920,918 円で、前年度末と比較して 936,555,920 円（2.1%）増加している。

令和 2 年度から令和 4 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	%	%	%
流 動 比 率 ($\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	81.6	103.2	95.5
固定資産対長期資本比率 ($\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}} \times 100$)	103.8	99.4	101.0
自 己 資 本 構 成 比 率 ($\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$)	12.9	15.6	14.0

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 89,787,592	3,047,890,647	Δ 3,137,678,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,088,905,975	940,671,134	148,234,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 1,802,600,929	Δ 2,262,422,002	459,821,073
資金増加額	Δ 803,482,546	1,726,139,779	Δ 2,529,622,325
資金期首残高	2,521,019,038	794,879,259	1,726,139,779
資金期末残高	1,717,536,492	2,521,019,038	Δ 803,482,546

資金期末残高は 1,717,536,492 円となっており、前年度末と比較して 803,482,546 円 (31.9%) 減少している。

愛知県水道事業会計

愛知県水道事業会計

1 事業の内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量1,740,000 m³を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

令和5年3月31日現在の1日給水能力は、1,785,700 m³となっている。

令和4年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和5年3月31日現在280人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、31市7町1広域事務組合及び3企業団の42団体となっている。令和4年度の年間給水量は424,924,518 m³で、前年度の427,859,645 m³と比較して2,935,127 m³ (0.7%)の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用状況は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給 水 対 象		承認基本給水量	年 間 給 水 量		実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年 度に対する比率
	団体数	給 水 人 口		予 定 量 (A)	実 績 (B)		
令 和 2 年 度	42	5,096,319	m ³ /日 1,370,030	m ³ 425,000,000	m ³ 431,642,375	% 101.6	% 101.7
令 和 3 年 度	42	5,089,394	1,368,130 1,366,510	424,000,000	427,859,645	100.9	99.1
令 和 4 年 度	42	5,063,850	1,365,690	427,000,000	424,924,518	99.5	99.3

(注) 1 承認基本給水量は、受水団体から申込みを受け企業庁長が承認した各年度における一日当たりの給水量であり、令和2年度の承認基本給水量のうち上段は4月～9月、下段は10月～3月におけるものである。

2 年間給水量の実績は、受水団体が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 送 水 量 (A)	年 間 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
令 和 2 年 度	m ³ 433,396,130	m ³ 431,642,375	% 99.6
令 和 3 年 度	429,320,890	427,859,645	99.7
令 和 4 年 度	426,899,257	424,924,518	99.5

施設利用状況

年 度	1日給水能力 (A)	1日平均送水量 (B)	1日最大送水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)×100	最大稼働率 (C)/(A)×100	負 荷 率 (B)/(C)×100
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
令和2年度	1,785,700	1,187,387	1,352,210	66.5	75.7	87.8
令和3年度	1,785,700	1,176,221	1,339,990	65.9	75.0	87.8
令和4年度	1,785,700	1,169,586	1,386,750	65.5	77.7	84.3

(2) 建設工事について

令和4年度における主な建設工事を地域別で見ると、愛知用水地域においては上野知多連絡線送水管布設工事、尾張地域においては第2津島幹線送水管布設工事、東三河地域においては豊橋城下線関連工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 35,213,532,000	円 35,165,805,415	円 Δ47,726,585	% 99.9	
第1項 営業収益	31,565,678,000	31,505,271,008	Δ60,406,992	99.8	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,864,115,380円
第2項 営業外収益	3,647,854,000	3,658,545,415	10,691,415	100.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 6,591,347円
第3項 特別利益	0	1,988,992	1,988,992	-	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 34,456,995,000	円 33,512,204,914	円 0	円 944,790,086	% 97.3	
第1項 営業費用	30,241,082,000	29,360,589,297	0	880,492,703	97.1	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 986,584,914円
第2項 営業外費用	4,212,913,000	4,151,615,617	0	61,297,383	98.5	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 26,335,523円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 35,165,805,415 円で、予算額 35,213,532,000 円と比べ 47,726,585 円 (0.1%) の減収となっている。

これは、主として営業収益において、給水収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 33,512,204,914 円で、予算額 34,456,995,000 円に対する執行率は 97.3%となっており、不用額 944,790,086 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 7,916,275,000	円 6,333,238,869	円 Δ1,583,036,131	% 80.0	
第1項 企業債	4,561,000,000	3,133,000,000	Δ1,428,000,000	68.7	
第2項 国庫支出金	699,883,000	699,883,000	0	100	
第3項 工事負担金	5,014,000	5,013,800	Δ200	100.0	
第4項 受託事業収入	0	0	0	-	
第5項 他会計出資金	2,531,490,000	2,376,450,000	Δ155,040,000	93.9	
第6項 他会計補助金	118,886,000	118,886,000	0	100	
第7項 雑収入	2,000	6,069	4,069	303.5	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 23,702,318,941	円 21,821,543,042	円 764,620,270	円 1,116,155,629	% 92.1	
第1項 建設改良費	13,327,766,941	11,451,995,345	764,620,270	1,111,151,326	85.9	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 965,900,490円
第2項 建設利息	70,777,000	70,776,776	0	224	100.0	
第3項 償還金	10,298,775,000	10,298,770,921	0	4,079	100.0	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 241,467,097円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 6,333,238,869 円で、予算額 7,916,275,000 円と比べ 1,583,036,131 円（20.0%）の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 21,821,543,042 円で、予算額 23,702,318,941 円に対する執行率は 92.1%となっており、予算残額は 1,880,775,899 円で、翌年度繰越額 764,620,270 円及び不用額 1,116,155,629 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 492,554,826 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 1,019,247,184 円である。

ウ 資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額 402,000,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 15,890,304,173 円のうち 14,965,304,173 円は、過年度分留保資金 12,307,304,173 円及び減債積立金 2,658,000,000 円で補填している。なお、残額 925,000,000 円は、令和 5 年度において令和 4 年度同意済企業債で措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	28,641,155,628	28,722,467,170	Δ 81,311,542	99.7
給 水 収 益	28,641,155,628	28,722,467,170	Δ 81,311,542	99.7
営 業 費 用	28,374,004,383	26,013,622,764	2,360,381,619	109.1
原 水 及 び 浄 水 費	10,965,186,508	8,951,317,954	2,013,868,554	122.5
配 水 及 び 給 水 費	1,344,867,275	1,243,187,895	101,679,380	108.2
総 係 費	637,384,642	685,065,882	Δ 47,681,240	93.0
減 価 償 却 費	15,233,533,633	14,906,693,462	326,840,171	102.2
資 産 減 耗 費	193,032,325	227,357,571	Δ 34,325,246	84.9
営 業 利 益	267,151,245	2,708,844,406	Δ 2,441,693,161	9.9
営 業 外 収 益	3,651,954,181	3,667,628,442	Δ 15,674,261	99.6
受取利息及び配当金	278,035	44,309,141	Δ 44,031,106	0.6
一般会計補助金	141,674,000	143,654,000	Δ 1,980,000	98.6
長期前受金戻入	3,382,082,988	3,381,149,397	933,591	100.0
雑 収 益	127,919,158	98,515,904	29,403,254	129.8
営 業 外 費 用	3,581,752,469	3,769,777,497	Δ 188,025,028	95.0
支 払 利 息	1,432,589,580	1,600,148,373	Δ 167,558,793	89.5
営業外固定資産管理費	2,149,140,714	2,169,588,631	Δ 20,447,917	99.1
雑 支 出	22,175	40,493	Δ 18,318	54.8
経 常 利 益	337,352,957	2,606,695,351	Δ 2,269,342,394	12.9
特 別 利 益	1,988,992	6,852,267	Δ 4,863,275	29.0
固定資産売却益	1,988,992	3,203,388	Δ 1,214,396	62.1
過年度損益修正益	0	3,648,879	Δ 3,648,879	0
当 年 度 純 利 益	339,341,949	2,613,547,618	Δ 2,274,205,669	13.0
前年度繰越利益剰余金	2,613,730,263	182,645	2,613,547,618	1,431,044.0
その他未処分利益剰余金変動額	2,658,000,000	2,323,000,000	335,000,000	114.4
当年度未処分利益剰余金	5,611,072,212	4,936,730,263	674,341,949	113.7

当年度の営業収益 28,641,155,628 円に対し、営業費用は 28,374,004,383 円で営業利益 267,151,245 円を生じた。これに営業外収益 3,651,954,181 円を加え、営業外費用 3,581,752,469 円を減ざると、経常利益は 337,352,957 円となっている。

これに、特別利益 1,988,992 円を加えると、当年度純利益は 339,341,949 円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 2,274,205,669 円（87.0%）減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 28,641,155,628 円は、前年度と比較して 81,311,542 円 (0.3%) 減少している。

これは、主として使用水量の減少に伴い使用料金収入が減少したことによるものである。

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 10,965,186,508 円は、前年度と比較して 2,013,868,554 円 (22.5%) 増加している。

これは、主として動力費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 1,344,867,275 円は、前年度と比較して 101,679,380 円 (8.2%) 増加している。

これは、主として動力費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 637,384,642 円は、前年度と比較して 47,681,240 円 (7.0%) 減少している。

これは、主として職員給与費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 15,233,533,633 円は、前年度と比較して 326,840,171 円 (2.2%) 増加している。

これは、主として機械及び装置に係る減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 193,032,325 円の主なものは、固定資産除却損 137,860,067 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 278,035 円は、前年度と比較して 44,031,106 円 (99.4%) 減少している。

これは、令和3年度に一般会計貸付金の償還が完了したことに伴い、貸付金利息が減少したことによるものである。

イ 一般会計補助金 141,674,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 110,466,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 3,382,082,988 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 3,170,118,315 円である。

エ 雑収益 127,919,158 円の主なものは、犬山浄水場太陽光発電売電収益 63,960,064 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 1,432,589,580 円は、前年度と比較して 167,558,793 円 (10.5%) 減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 営業外固定資産管理費 2,149,140,714 円の主なものは、未稼働資産に係る減価償却費 1,885,785,491 円である。

ウ 雑支出 22,175 円の主なものは、過年度における固定資産の除却費 19,000 円である。

(5) 特別利益

固定資産売却益 1,988,992 円は、土地の売却に伴う持分権相当額の返還金である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) (年間給水量)	給水原価 (B) (経常費用－長期前受金戻入) (年間給水量)	差引 (A)－(B)
	円	円	円
令和 2 年度	66.91	61.58	5.33
令和 3 年度	67.13	61.71	5.42
令和 4 年度	67.40	67.24	0.16

令和 2 年度から令和 4 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	%	%	%
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	111.3	110.4	100.9
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	108.6	108.8	101.1
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	108.9	108.8	101.1

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金				資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	剰 余 金		
				減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前年度末残高	円 283,755,942,521	円 3,101,302,804	円 2,658,000,000	円 4,936,730,263	円 7,594,730,263	円 294,451,975,588
前年度処分額	2,323,000,000	0	0	Δ2,323,000,000	Δ2,323,000,000	0
処分後残高	286,078,942,521	3,101,302,804	2,658,000,000	(繰越利益剰余金) 2,613,730,263	5,271,730,263	294,451,975,588
当年度変動額	2,376,450,000	0	Δ2,658,000,000	2,997,341,949	339,341,949	2,715,791,949
当年度末残高	288,455,392,521	3,101,302,804	0	(当年度未処分 利益剰余金) 5,611,072,212	5,611,072,212	297,167,767,537

(1) 資本金

当年度末残高 288,455,392,521 円は、前年度末と比較して 4,699,450,000 円増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 3,101,302,804 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 5,611,072,212 円は、前年度末と比較して 1,983,658,051 円減少している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	288,455,392,521	3,101,302,804	5,611,072,212
議会の議決による処分額	2,658,000,000	0	Δ2,658,000,000
未処分利益剰余金 からの組入	2,658,000,000	0	Δ2,658,000,000
処 分 後 残 高	291,113,392,521	3,101,302,804	(繰越利益剰余金) 2,953,072,212

(1) 資本金

当年度末残高は 288,455,392,521 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 2,658,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分額を加えると、処分後残高は 291,113,392,521 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 5,611,072,212 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 2,658,000,000 円を組み入れることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 2,953,072,212 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	500,851,373,844	95.3	506,663,026,725	95.1	Δ 5,811,652,881	98.9
1 有形固定資産	207,405,608,488	39.4	209,129,053,498	39.2	Δ 1,723,445,010	99.2
(1) 土 地	15,950,012,037	3.0	15,950,018,106	3.0	Δ 6,069	100.0
(2) 建 物	26,233,881,781	5.0	25,659,215,329	4.8	574,666,452	102.2
減価償却累計額	Δ 15,060,633,913	Δ 2.9	Δ 14,571,743,747	Δ 2.7	Δ 488,890,166	103.4
(3) 構 築 物	313,206,349,392	59.6	304,349,673,627	57.1	8,856,675,765	102.9
減価償却累計額	Δ 178,513,348,465	Δ 34.0	Δ 173,846,403,965	Δ 32.6	Δ 4,666,944,500	102.7
(4) 機 械 及 び 装 置	104,542,458,593	19.9	102,823,669,986	19.3	1,718,788,607	101.7
減価償却累計額	Δ 72,593,147,132	Δ 13.8	Δ 71,591,512,492	Δ 13.4	Δ 1,001,634,640	101.4
(5) 車 両 運 搬 具	48,505,206	0.0	47,886,950	0.0	618,256	101.3
減価償却累計額	Δ 40,749,040	Δ 0.0	Δ 38,860,801	Δ 0.0	Δ 1,888,239	104.9
(6) 船 舶	715,300	0.0	715,300	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 651,115	Δ 0.0	Δ 617,888	Δ 0.0	Δ 33,227	105.4
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	392,912,876	0.1	393,061,776	0.1	Δ 148,900	100.0
減価償却累計額	Δ 315,440,633	Δ 0.1	Δ 320,225,908	Δ 0.1	4,785,275	98.5
(8) リ ー ス 資 産	41,978,200	0.0	41,978,200	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 34,953,736	Δ 0.0	Δ 26,558,104	Δ 0.0	Δ 8,395,632	131.6
(9) 建 設 仮 勘 定	13,547,719,137	2.6	20,258,757,129	3.8	Δ 6,711,037,992	66.9
2 無形固定資産	293,445,765,356	55.8	297,533,973,227	55.8	Δ 4,088,207,871	98.6
(1) ダ ム 使 用 権	273,100,146,779	51.9	279,282,260,948	52.4	Δ 6,182,114,169	97.8
(2) 地 上 権	11,425,378	0.0	3,050,579	0.0	8,374,799	374.5
(3) 施 設 利 用 権	186,941,536	0.0	174,344,820	0.0	12,596,716	107.2
(4) 電 話 加 入 権	4,776,276	0.0	4,776,276	0.0	0	100
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	38,981,616	0.0	74,224,582	0.0	Δ 35,242,966	52.5
(6) 無形固定資産仮勘定	20,103,493,771	3.8	17,995,316,022	3.4	2,108,177,749	111.7
流 動 資 産	24,900,743,979	4.7	26,377,065,050	4.9	Δ 1,476,321,071	94.4
1 現 金 ・ 預 金	22,047,231,564	4.2	23,501,616,613	4.4	Δ 1,454,385,049	93.8
2 未 収 金	2,620,463,880	0.5	2,592,594,718	0.5	27,869,162	101.1
3 貯 蔵 品	182,177,871	0.0	145,620,340	0.0	36,557,531	125.1
4 前 払 金	50,870,664	0.0	137,233,379	0.0	Δ 86,362,715	37.1
資 産 合 計	525,752,117,823	100	533,040,091,775	100	Δ 7,287,973,952	98.6

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	108,284,649,632	20.6	114,984,996,396	21.6	△6,700,346,764	94.2
1 企 業 債	61,183,267,031	11.6	62,485,816,021	11.7	△1,302,548,990	97.9
2 他 会 計 借 入 金	12,144,567,740	2.3	13,101,917,733	2.5	△957,349,993	92.7
3 リ ー ス 債 務	560,329	0.0	7,614,037	0.0	△7,053,708	7.4
4 引 当 金	2,072,511,047	0.4	2,169,302,516	0.4	△96,791,469	95.5
(1) 退 職 給 付 引 当 金	1,774,613,051	0.3	1,858,953,520	0.3	△84,340,469	95.5
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	297,897,996	0.1	310,348,996	0.1	△12,451,000	96.0
5 年 賦 未 払 金	32,883,743,485	6.3	37,220,346,089	7.0	△4,336,602,604	88.3
流 動 負 債	13,638,803,435	2.6	15,196,404,225	2.9	△1,557,600,790	89.8
1 企 業 債	4,435,548,990	0.8	4,295,165,733	0.8	140,383,257	103.3
2 他 会 計 借 入 金	957,349,993	0.2	949,264,103	0.2	8,085,890	100.9
3 リ ー ス 債 務	7,053,708	0.0	9,084,756	0.0	△2,031,048	77.6
4 未 払 金	4,259,889,425	0.8	5,580,524,260	1.0	△1,320,634,835	76.3
5 引 当 金	189,776,874	0.0	185,852,717	0.0	3,924,157	102.1
(1) 賞 与 引 当 金	159,486,096	0.0	156,072,004	0.0	3,414,092	102.2
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	30,290,778	0.0	29,780,713	0.0	510,065	101.7
6 年 賦 未 払 金	3,761,588,680	0.7	4,134,380,611	0.8	△372,791,931	91.0
7 預 り 金	27,595,765	0.0	42,132,045	0.0	△14,536,280	65.5
繰 延 収 益	106,660,897,219	20.3	108,406,715,566	20.3	△1,745,818,347	98.4
1 長 期 前 受 金	198,954,202,616	37.8	197,636,671,307	37.1	1,317,531,309	100.7
収 益 化 累 計 額	△92,293,305,397	△17.6	△89,229,955,741	△16.7	△3,063,349,656	103.4
負 債 合 計	228,584,350,286	43.5	238,588,116,187	44.8	△10,003,765,901	95.8
資 本 金	288,455,392,521	54.9	283,755,942,521	53.2	4,699,450,000	101.7
1 資 本 金	288,455,392,521	54.9	283,755,942,521	53.2	4,699,450,000	101.7
剰 余 金	8,712,375,016	1.7	10,696,033,067	2.0	△1,983,658,051	81.5
1 資 本 剰 余 金	3,101,302,804	0.6	3,101,302,804	0.6	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	2,895,109,900	0.6	2,895,109,900	0.5	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904	0.0	206,192,904	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	5,611,072,212	1.1	7,594,730,263	1.4	△1,983,658,051	73.9
(1) 減 債 積 立 金	0	0	2,658,000,000	0.5	△2,658,000,000	0
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,611,072,212	1.1	4,936,730,263	0.9	674,341,949	113.7
資 本 合 計	297,167,767,537	56.5	294,451,975,588	55.2	2,715,791,949	100.9
負 債 資 本 合 計	525,752,117,823	100	533,040,091,775	100	△7,287,973,952	98.6

当年度末における資産合計は 525,752,117,823 円で、前年度末と比較して 7,287,973,952 円（1.4%）減少している。

その内訳は、固定資産で 5,811,652,881 円、流動資産で 1,476,321,071 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 6,700,346,764 円、流動負債で 1,557,600,790 円、繰延収益で 1,745,818,347 円、剰余金で 1,983,658,051 円それぞれ減少し、資本金で 4,699,450,000 円増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 500,851,373,844 円（資産合計の 95.3%）であり、前年度末と比較して 5,811,652,881 円（1.1%）減少している。

これは、主として無形固定資産においてダム使用权が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 24,900,743,979 円（資産合計の 4.7%）であり、前年度末と比較して 1,476,321,071 円（5.6%）減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,620,463,880 円の主なものは、令和 5 年 3 月分の水道料金 2,552,818,183 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 108,284,649,632 円（負債資本合計の 20.6%）であり、前年度末と比較して 6,700,346,764 円（5.8%）減少している。

これは、主として年賦未払金が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 13,638,803,435 円（負債資本合計の 2.6%）であり、前年度末と比較して 1,557,600,790 円（10.2%）減少している。

これは、主として未払金が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 106,660,897,219 円（負債資本合計の 20.3%）であり、前年度末と比較して 1,745,818,347 円（1.6%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 288,455,392,521 円（負債資本合計の 54.9%）であり、前年度末と比較して 4,699,450,000 円（1.7%）増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 8,712,375,016 円（負債資本合計の 1.7%）であり、前年度末と比較して 1,983,658,051 円（18.5%）減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

令和 2 年度から令和 4 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	134.3	173.6	182.6
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	98.9	97.8	97.8
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	74.2	75.6	76.8

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。
2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,911,101,325	16,132,746,938	Δ2,221,645,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ15,621,421,782	Δ13,225,415,082	Δ2,396,006,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,935,408	1,348,892,726	Δ1,092,957,318
資金増加額	Δ1,454,385,049	4,256,224,582	Δ5,710,609,631
資金期首残高	23,501,616,613	19,245,392,031	4,256,224,582
資金期末残高	22,047,231,564	23,501,616,613	Δ1,454,385,049

資金期末残高は、22,047,231,564 円となっており、前年度末と比較して1,454,385,049 円 (6.2%) 減少している。

愛知県工業用水道事業会計

愛知県工業用水道事業会計

1 事業の内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力1,790,000 m³を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、令和4年度において374事業所に対して工業用水を供給している。

令和5年3月31日現在の1日給水能力は、愛知用水工業用水道事業においては845,600 m³、西三河工業用水道事業においては300,000 m³、東三河工業用水道事業においては118,000 m³、尾張工業用水道事業においては150,000 m³、合計1,413,600 m³となっている。

令和4年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和5年3月31日現在90人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、愛知用水工業用水道事業においては名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯及び知多半島内陸部等の107事業所、西三河工業用水道事業においては衣浦地区及び西三河地区の132事業所、東三河工業用水道事業においては蒲郡地区及び豊橋地区の58事業所、尾張工業用水道事業においては海部・津島地区及び尾張西部地区の77事業所、合計374事業所となっている。

令和4年度の年間給水量は420,009,363 m³で、前年度の437,952,927 m³と比較して17,943,564 m³（4.1%）の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用率は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給水対象	年 間 給 水 量		年間実給水量	差引(B)-(A)	実 績 率 (B)/(A) ×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
		予 定 量 (A)	実 績 (B)				
令和2年度	事業所 372	m ³ 438,315,360	m ³ 437,972,152	m ³ 309,291,946	m ³ Δ343,208	% 99.9	% 99.7
令和3年度	371	437,602,776	437,952,927	311,097,274	350,151	100.1	100.0
令和4年度	374	437,892,408	420,009,363	302,512,733	Δ17,883,045	95.9	95.9

- (注) 1 年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量である。
 2 令和4年度の年間給水量実績(B)欄は、明治用水頭首工で発生した大規模漏水に伴い行った一部減免相当分の17,897,194 m³が差し引かれている。
 3 年間実給水量は、事業所が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 実 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
令 和 2 年 度	m ³ 313,547,680	m ³ 309,291,946	% 98.6
令 和 3 年 度	313,714,850	311,097,274	99.2
令 和 4 年 度	306,214,565	302,512,733	98.8

施設利用率

年 度	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	施 設 利 用 率 (B)/(A) × 100
令 和 2 年 度	m ³ 1,413,600	m ³ 859,035	% 60.8
令 和 3 年 度	1,413,600	859,493	60.8
令 和 4 年 度	1,413,600	838,944	59.3

(2) 建設工事について

令和4年度における主な建設工事を見ると、愛知用水工業用水道事業において花本線配水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 15,751,211,000	円 15,801,851,158	円 50,640,158	% 100.3	
第1項 営業収益	13,978,634,000	13,965,896,099	Δ12,737,901	99.9	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,269,626,233円
第2項 営業外収益	1,772,577,000	1,760,665,807	Δ11,911,193	99.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,858,747円
第3項 特別利益	0	75,289,252	75,289,252	-	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 13,560,025,200	円 12,911,077,047	円 0	円 648,948,153	% 95.2	
第1項 営業費用	12,758,916,200	12,112,970,889	0	645,945,311	94.9	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 351,934,921円
第2項 営業外費用	798,109,000	798,106,158	0	2,842	100.0	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 15,801,851,158 円で、予算額 15,751,211,000 円と比べ 50,640,158 円 (0.3%) の増収となっている。

これは、主として特別利益において、工業用水受水廃止に伴う負担金を受け入れたことによるものである。

イ 事業費の決算額は 12,911,077,047 円で、予算額 13,560,025,200 円に対する執行率は 95.2%となっており、不用額 648,948,153 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 6,531,875,000	円 5,545,719,710	円 Δ986,155,290	% 84.9	
第1項 企業債	4,352,000,000	3,600,000,000	Δ752,000,000	82.7	
第2項 国庫支出金	895,469,000	708,453,000	Δ187,016,000	79.1	
第3項 工事負担金	65,223,000	20,112,220	Δ45,110,780	30.8	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,603,882円
第4項 他会計出資金	1,115,866,000	1,115,866,000	0	100	
第5項 他会計借入金	103,315,000	101,269,670	Δ2,045,330	98.0	
第6項 雑収入	2,000	18,820	16,820	941.0	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 16,534,174,628	円 14,513,495,934	円 1,519,886,293	円 500,792,401	% 87.8	
第1項 建設改良費	9,594,538,628	7,579,372,485	1,519,886,293	495,279,850	79.0	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 674,203,616円
第2項 建設利息	2,190,000	2,189,948	0	52	100.0	
第3項 償還金	6,932,446,000	6,931,933,501	0	512,499	100.0	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 195,472,659円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 5,545,719,710 円で、予算額 6,531,875,000 円と比べ 986,155,290 円 (15.1%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 14,513,495,934 円で、予算額 16,534,174,628 円に対する執行率は 87.8%となっており、予算残額は 2,020,678,694 円で、翌年度繰越額 1,519,886,293 円及び不用額 500,792,401 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 1,513,543,124 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 330,482,958 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,967,776,224 円は、当年度分損益勘定留保資金 2,410,677,427 円、過年度分留保資金 4,312,098,797 円、減債積立金 1,682,000,000 円及び建設改良積立金 563,000,000 円で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	12,696,269,866	12,730,076,657	Δ 33,806,791	99.7
給 水 収 益	12,696,269,866	12,730,076,657	Δ 33,806,791	99.7
営 業 費 用	11,761,035,968	11,479,955,798	281,080,170	102.4
原水及び浄水費	3,094,319,740	2,958,447,881	135,871,859	104.6
配水及び給水費	766,700,526	730,910,131	35,790,395	104.9
総 係 費	279,184,518	299,643,995	Δ 20,459,477	93.2
減 価 償 却 費	7,428,801,085	7,374,950,927	53,850,158	100.7
資 産 減 耗 費	192,030,099	116,002,864	76,027,235	165.5
営 業 利 益	935,233,898	1,250,120,859	Δ 314,886,961	74.8
営 業 外 収 益	1,757,807,081	1,742,539,752	15,267,329	100.9
受取利息及び配当金	151,764	154,186	Δ 2,422	98.4
一般会計補助金	224,535,000	291,879,000	Δ 67,344,000	76.9
長期前受金戻入	1,422,632,731	1,432,724,452	Δ 10,091,721	99.3
雑 収 益	110,487,586	17,782,114	92,705,472	621.3
営 業 外 費 用	689,133,035	819,487,048	Δ 130,354,013	84.1
支 払 利 息	676,487,458	819,472,416	Δ 142,984,958	82.6
雑 支 出	12,645,577	14,632	12,630,945	86,424.1
経 常 利 益	2,003,907,944	2,173,173,563	Δ 169,265,619	92.2
特 別 利 益	75,289,252	0	75,289,252	-
固定資産売却益	6,169,252	0	6,169,252	-
その他特別利益	69,120,000	0	69,120,000	-
当 年 度 純 利 益	2,079,197,196	2,173,173,563	Δ 93,976,367	95.7
前年度繰越利益剰余金	28,993	855,430	Δ 826,437	3.4
その他未処分利益剰余金変動額	2,245,000,000	2,306,000,000	Δ 61,000,000	97.4
当年度未処分利益剰余金	4,324,226,189	4,480,028,993	Δ 155,802,804	96.5

(注) 各事業の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の営業収益 12,696,269,866 円に対し、営業費用は 11,761,035,968 円で営業利益 935,233,898 円を生じた。これに営業外収益 1,757,807,081 円を加え、営業外費用 689,133,035 円を減ざると、経常利益は 2,003,907,944 円となっている。

これに、特別利益 75,289,252 円を加えると、当年度純利益は 2,079,197,196 円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 93,976,367 円（4.3%）減少している。

なお、各事業の当年度の営業損益、経常損益及び純損益の状況は、次のとおりである。

区 分	営 業 損 益	経 常 損 益	純 損 益
	円	円	円
愛知用水工業用水道	612,527,171	1,075,177,359	1,150,466,611
西三河工業用水道	737,504,409	857,395,211	857,395,211
東三河工業用水道	△5,360,096	117,513,098	117,513,098
尾張工業用水道	△409,437,586	△46,177,724	△46,177,724
合 計	935,233,898	2,003,907,944	2,079,197,196

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 12,696,269,866 円は、前年度と比較して 33,806,791 円（0.3%）減少している。

これは、主として明治用水頭首工で発生した大規模漏水に伴い一部減免を行ったことによるものである。

なお、各事業の給水収益の状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円
愛知用水工業用水道	7,170,383,346	7,188,104,213	7,191,660,010
西三河工業用水道	3,280,913,184	3,281,289,760	3,245,766,216
東三河工業用水道	965,107,680	964,867,424	974,234,160
尾張工業用水道	1,303,925,610	1,295,815,260	1,284,609,480
合 計	12,720,329,820	12,730,076,657	12,696,269,866

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 3,094,319,740 円は、前年度と比較して 135,871,859 円（4.6%）増加している。

これは、主として動力費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 766,700,526 円は、前年度と比較して 35,790,395 円（4.9%）増加している。

これは、主として維持修繕費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 279,184,518 円は、前年度と比較して 20,459,477 円（6.8%）減少している。

これは、主として職員給与費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 7,428,801,085 円は、前年度と比較して 53,850,158 円（0.7%）増加している。

これは、主として機械及び装置並びに構築物に係る減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 192,030,099 円の主なものは、固定資産除却費 139,626,000 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 151,764 円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 224,535,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 158,761,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 1,422,632,731 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 1,141,651,933 円である。

エ 雑収益 110,487,586 円の主なものは、配水管路撤去工事に係る負担金 70,210,000 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 676,487,458 円は、前年度と比較して 142,984,958 円（17.4%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 12,645,577 円は、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税である。

(5) 特別利益

ア 固定資産売却益 6,169,252 円は、土地の売却に伴う持分権相当額の返還金である。

イ その他特別利益 69,120,000 円は、工業用水受水廃止に伴う負担金である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給 水 収 益) (年間給水量)	給 水 原 価 (B) (経常費用+長期前受金戻入) (年間給水量)	差引(A) - (B)
	円	円	円
令和 2 年 度	29.04	24.79	4.25
令和 3 年 度	29.07	24.81	4.26
令和 4 年 度	30.23	26.26	3.97

令和 2 年度から令和 4 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	%	%	%
営業収支比率 (営業費用 ÷ 営業収益 × 100)	112.0	110.9	108.0
経常収支比率 (営業費用 + 営業外費用 ÷ 営業収益 + 営業外収益 × 100)	118.2	117.7	116.1
総収支比率 (総費用 ÷ 総収益 × 100)	118.2	117.7	116.7

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				
			減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
前年度末残高	円 123,033, 737,349	円 2,365,210,796	円 1,682,000,000	円 563,000,000	円 4,480,028,993	円 6,725,028,993	円 132,123, 977,138
前年度処分額	2,306, 000,000	0	2,056,000,000	118,000,000	Δ 4,480, 000,000	Δ 2,306, 000,000	0
処分後残高	125,339, 737,349	2,365,210,796	3,738,000,000	681,000,000	(繰越利益剰余金) 28,993	4,419,028,993	132,123, 977,138
当年度変動額	1,115,866,000	Δ 3,866	Δ 1,682,000,000	Δ 563,000,000	4,324,197,196	2,079,197,196	3,195,059,330
当年度末残高	126,455, 603,349	2,365,206,930	2,056,000,000	118,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 4,324,226,189	6,498,226,189	135,319, 036,468

(1) 資本金

当年度末残高 126,455,603,349 円は、前年度末と比較して 3,421,866,000 円増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 2,365,206,930 円は、前年度末と比較して 3,866 円減少している。

これは、補助金の返還を行ったことによるものである。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 6,498,226,189 円は、前年度末と比較して 226,802,804 円減少している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	126,455,603,349	2,365,206,930	4,324,226,189
議会の議決による処分数額	2,245,000,000	0	Δ 4,324,000,000
未処分利益剰余金 か ら の 組 入	2,245,000,000	0	Δ 2,245,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ 2,079,000,000
処 分 後 残 高	128,700,603,349	2,365,206,930	(繰越利益剰余金) 226,189

(1) 資本金

当年度末残高は 126,455,603,349 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 2,245,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分数額を加えると、処分後残高は 128,700,603,349 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 4,324,226,189 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 2,245,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 2,079,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 226,189 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	232,467,083,408	94.7	232,859,376,843	94.6	△392,293,435	99.8
1 有形固定資産	85,062,841,913	34.7	81,961,080,694	33.3	3,101,761,219	103.8
(1) 土 地	7,073,208,968	2.9	7,073,227,788	2.9	△18,820	100.0
(2) 建 物	5,181,007,660	2.1	5,048,487,762	2.1	132,519,898	102.6
減価償却累計額	△3,274,006,903	△1.3	△3,176,039,624	△1.3	△97,967,279	103.1
(3) 構 築 物	167,212,797,750	68.1	163,290,737,056	66.3	3,922,060,694	102.4
減価償却累計額	△112,529,055,593	△45.9	△110,444,567,361	△44.9	△2,084,488,232	101.9
(4) 機 械 及 び 装 置	31,255,150,566	12.7	30,189,913,245	12.3	1,065,237,321	103.5
減価償却累計額	△20,224,449,651	△8.2	△19,890,498,729	△8.1	△333,950,922	101.7
(5) 車 両 運 搬 具	11,828,764	0.0	11,828,764	0.0	0	100
減価償却累計額	△10,297,485	△0.0	△9,577,800	△0.0	△719,685	107.5
(6) 船 舶	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	0	100
減価償却累計額	△2,071,000	△0.0	△2,071,000	△0.0	0	100
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	66,392,452	0.0	66,726,012	0.0	△333,560	99.5
減価償却累計額	△55,939,375	△0.0	△54,528,433	△0.0	△1,410,942	102.6
(8) リ ー ス 資 産	37,841,800	0.0	37,841,800	0.0	0	100
減価償却累計額	△32,127,196	△0.0	△24,558,844	△0.0	△7,568,352	130.8
(9) 建 設 仮 勘 定	10,350,381,156	4.2	9,841,980,058	4.0	508,401,098	105.2
2 無形固定資産	147,404,241,495	60.1	150,898,296,149	61.3	△3,494,054,654	97.7
(1) ダ ム 使 用 権	116,939,012,147	47.7	120,563,698,961	49.0	△3,624,686,814	97.0
(2) 施 設 利 用 権	664,209,505	0.3	568,974,282	0.2	95,235,223	116.7
(3) 電 話 加 入 権	2,961,678	0.0	2,961,678	0.0	0	100
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	37,051,295	0.0	71,476,941	0.0	△34,425,646	51.8
(5) 無形固定資産仮勘定	29,761,006,870	12.1	29,691,184,287	12.1	69,822,583	100.2
流 動 資 産	12,901,803,209	5.3	13,377,648,924	5.4	△475,845,715	96.4
1 現 金 ・ 預 金	11,401,109,737	4.6	12,009,580,422	4.9	△608,470,685	94.9
2 未 収 金	1,332,006,770	0.5	1,211,931,522	0.5	120,075,248	109.9
貸 倒 引 当 金	△5,870,000	△0.0	△5,870,000	△0.0	0	100
3 貯 蔵 品	45,228,685	0.0	44,918,624	0.0	310,061	100.7
4 前 払 金	129,328,017	0.1	117,088,356	0.0	12,239,661	110.5
資 産 合 計	245,368,886,617	100	246,237,025,767	100	△868,139,150	99.6

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	61,807,369,078	25.2	65,516,776,068	26.6	Δ 3,709,406,990	94.3
1 企 業 債	30,052,345,897	12.2	29,897,357,319	12.1	154,988,578	100.5
2 他 会 計 借 入 金	24,746,226,673	10.1	24,661,647,003	10.0	84,579,670	100.3
3 リ ー ス 債 務	29,491	0.0	6,173,191	0.0	Δ 6,143,700	0.5
4 引 当 金	722,692,649	0.3	797,967,190	0.3	Δ 75,274,541	90.6
(1) 退 職 給 付 引 当 金	499,570,274	0.2	515,931,815	0.2	Δ 16,361,541	96.8
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	223,122,375	0.1	282,035,375	0.1	Δ 58,913,000	79.1
5 年 賦 未 払 金	6,286,074,368	2.6	10,153,631,365	4.1	Δ 3,867,556,997	61.9
流 動 負 債	10,515,883,725	4.3	10,299,648,586	4.2	216,235,139	102.1
1 企 業 債	3,445,011,422	1.4	2,793,730,256	1.1	651,281,166	123.3
2 他 会 計 借 入 金	16,690,000	0.0	42,170,000	0.0	Δ 25,480,000	39.6
3 リ ー ス 債 務	6,143,700	0.0	8,174,748	0.0	Δ 2,031,048	75.2
4 未 払 金	3,249,815,335	1.3	3,626,111,839	1.5	Δ 376,296,504	89.6
5 引 当 金	59,289,970	0.0	57,400,256	0.0	1,889,714	103.3
(1) 賞 与 引 当 金	49,856,548	0.0	48,216,436	0.0	1,640,112	103.4
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	9,433,422	0.0	9,183,820	0.0	249,602	102.7
6 年 賦 未 払 金	3,730,894,915	1.5	3,763,894,638	1.5	Δ 32,999,723	99.1
7 預 り 金	8,038,383	0.0	8,166,849	0.0	Δ 128,466	98.4
繰 延 収 益	37,726,597,346	15.4	38,296,623,975	15.6	Δ 570,026,629	98.5
1 長 期 前 受 金	104,900,709,150	42.8	104,279,630,008	42.3	621,079,142	100.6
収 益 化 累 計 額	Δ 67,174,111,804	Δ 27.4	Δ 65,983,006,033	Δ 26.8	Δ 1,191,105,771	101.8
負 債 合 計	110,049,850,149	44.9	114,113,048,629	46.3	Δ 4,063,198,480	96.4
資 本 金	126,455,603,349	51.5	123,033,737,349	50.0	3,421,866,000	102.8
1 資 本 金	126,455,603,349	51.5	123,033,737,349	50.0	3,421,866,000	102.8
剰 余 金	8,863,433,119	3.6	9,090,239,789	3.7	Δ 226,806,670	97.5
1 資 本 剰 余 金	2,365,206,930	1.0	2,365,210,796	1.0	Δ 3,866	100.0
(1) 国 庫 補 助 金	1,536,987,636	0.6	1,536,991,502	0.6	Δ 3,866	100.0
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	828,219,294	0.3	828,219,294	0.3	0	100
2 利 益 剰 余 金	6,498,226,189	2.6	6,725,028,993	2.7	Δ 226,802,804	96.6
(1) 減 債 積 立 金	2,056,000,000	0.8	1,682,000,000	0.7	374,000,000	122.2
(2) 建 設 改 良 積 立 金	118,000,000	0.0	563,000,000	0.2	Δ 445,000,000	21.0
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,324,226,189	1.8	4,480,028,993	1.8	Δ 155,802,804	96.5
資 本 合 計	135,319,036,468	55.1	132,123,977,138	53.7	3,195,059,330	102.4
負 債 資 本 合 計	245,368,886,617	100	246,237,025,767	100	Δ 868,139,150	99.6

当年度末における資産合計は 245,368,886,617 円で、前年度末と比較して 868,139,150 円 (0.4%) 減少している。その内訳は、固定資産で 392,293,435 円、流動資産で 475,845,715 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 3,709,406,990 円、繰延収益で 570,026,629 円、剰余金で 226,806,670 円それぞれ減少し、流動負債で 216,235,139 円、資本金で 3,421,866,000 円それぞれ増加している。

なお、各事業の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
愛知用水工業用水道	130,564,705,420	36,290,363,295
西三河工業用水道	35,848,275,423	22,425,435,498
東三河工業用水道	19,516,590,009	11,856,672,265
尾張工業用水道	18,277,199,158	9,255,797,672
そ の 他	29,761,006,870	28,452,159,910
調 整	11,401,109,737	1,769,421,509
合 計	245,368,886,617	110,049,850,149

(注) 1 その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 調整は、全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 232,467,083,408 円 (資産合計の 94.7%) であり、前年度末と比較して 392,293,435 円 (0.2%) 減少している。

これは、主として無形固定資産のダム使用権が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 12,901,803,209 円 (資産合計の 5.3%) であり、前年度末と比較して 475,845,715 円 (3.6%) 減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 1,332,006,770 円の主なものは、令和 5 年 3 月分の工業用水道料金 1,186,858,491 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 61,807,369,078 円 (負債資本合計の 25.2%) であり、前年度末と比較して 3,709,406,990 円 (5.7%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 10,515,883,725 円 (負債資本合計の 4.3%) であり、前年度末と比較して 216,235,139 円 (2.1%) 増加している。

これは、主として企業債が増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 37,726,597,346 円（負債資本合計の 15.4%）であり、前年度末と比較して 570,026,629 円（1.5%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 126,455,603,349 円（負債資本合計の 51.5%）であり、前年度末と比較して 3,421,866,000 円（2.8%）増加している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 8,863,433,119 円（負債資本合計の 3.6%）であり、前年度末と比較して 226,806,670 円（2.5%）減少している。

これは、主として利益剰余金が減少したことによるものである。

令和 2 年度から令和 4 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	131.0	129.9	122.7
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	98.6	98.7	99.0
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	67.6	69.2	70.5

(注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。

3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,967,216,482	8,145,655,250	Δ178,438,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ10,548,747,833	Δ9,931,555,442	Δ617,192,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,973,060,666	813,925,749	1,159,134,917
資金増加額	Δ608,470,685	Δ971,974,443	363,503,758
資金期首残高	12,009,580,422	12,981,554,865	Δ971,974,443
資金期末残高	11,401,109,737	12,009,580,422	Δ608,470,685

資金期末残高は、11,401,109,737 円となっており、前年度末と比較して 608,470,685 円 (5.1%) 減少している。

愛知県用地造成事業会計

愛知県用地造成事業会計

1 事業の内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を推進するため工業用地等の造成を行っており、条例に定める平成28年度から令和7年度までの造成計画12,000,000㎡に対して、令和4年度までの造成済・造成中実績は10,603,243㎡（進捗率88.4%）となっている。

内陸用地においては、事業発足から令和4年度までに40,095,664.60㎡を取得し、このうち92.4%の37,066,900.68㎡を処分している。

この結果、令和4年度末の未処分面積は3,028,763.92㎡となり、これから貸付宅地、未成宅地及び公共用地等を除いた未処分宅地は142,542.45㎡となっている。

また、臨海用地においては、事業発足から令和4年度までに38,615,614.93㎡を造成し、このうち92.9%の35,875,520.22㎡を処分している。

この結果、令和4年度末の未処分面積は2,740,094.71㎡となり、貸付宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は804,100.14㎡となっている。

用地取得及び処分の状況（内陸用地）

（令和5年3月末現在）

地区名	取得面積 (A) ㎡	処分面積 (B) ㎡	未処分面積 (A)-(B) ㎡	貸付宅地	未処分宅地	未成宅地
				㎡	㎡	㎡
刈谷始め88地区	35,009,962.39	35,009,962.39	0.00	0.00	0.00	0.00
額田南部	342,192.70	215,172.54	127,020.16	85,995.00	41,025.16	0.00
豊橋石巻西川	116,068.93	109,806.63	6,262.30	6,262.30	0.00	0.00
三好黒笹	284,485.46	257,387.62	27,097.84	16,243.20	10,854.64	0.00
新城南部	500,096.56	484,852.37	15,244.19	15,244.19	0.00	0.00
豊橋若松	206,379.38	144,681.31	61,698.07	61,698.07	0.00	0.00
小牧東部	756,537.71	749,188.53	7,349.18	0.00	0.00	0.00
蒲郡海陽	160,641.85	0.00	160,641.85	0.00	0.00	160,641.85
豊橋三弥	172,658.57	81,995.92	90,662.65	0.00	90,662.65	0.00
西尾次世代産業	501,794.36	0.00	501,794.36	0.00	0.00	501,794.36
知多大興寺(第二期)	138,862.63	0.00	138,862.63	0.00	0.00	138,862.63
豊明柿ノ木	149,666.95	0.00	149,666.95	0.00	0.00	149,666.95
幸田須美	61,520.64	0.00	61,520.64	0.00	0.00	61,520.64
あま方領	73,997.00	0.00	73,997.00	0.00	0.00	73,997.00
日進東部	84,478.00	3,129.75	81,348.25	0.00	0.00	0.00
日進中部	101,754.35	0.00	101,754.35	0.00	0.00	0.00
幡豆	1,434,567.12	10,723.62	1,423,843.50	0.00	0.00	0.00
計	40,095,664.60	37,066,900.68	3,028,763.92	185,442.76	142,542.45	1,086,483.43

- (注) 1 未処分面積から貸付宅地、未処分宅地及び未成宅地を除いた残りの面積は、公共用地等である。
 2 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。
 3 未処分宅地については、法面も含む。
 4 刈谷始め88地区、額田南部地区、豊橋石巻西川地区、三好黒笹地区、新城南部地区、豊橋若松地区及び小牧東部地区は、企業立地済みとなっている。

用地造成及び処分の状況（臨海用地）

（令和5年3月末現在）

地区名	造成面積 (A)	処分量 (B)	未処分量 (A)-(B)	未処分量	
				貸付宅地	未処分宅地
衣浦港1号地始め19地区	13,575,865.70 m ²	13,356,720.54 m ²	219,145.16 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
衣浦港14号地	910,796.81	875,073.86	35,722.95	11,125.20	24,597.75
衣浦計	14,486,662.51	14,231,794.40	254,868.11	11,125.20	24,597.75
蒲郡地区始め11地区	10,248,645.77	10,248,515.24	130.53	0.00	0.00
田原1区	6,370,730.02	5,484,787.80	885,942.22	502,769.77	332,004.21
田原4区	1,942,731.41	1,427,591.77	515,139.64	488,589.88	0.00
御津1区	605,970.18	475,705.55	130,264.63	60,187.27	65,102.51
御津2区	2,185,422.34	1,905,920.61	279,501.73	193,652.53	67,820.50
神野西1区	691,220.99	659,443.62	31,777.37	28,161.35	3,616.02
三河計	22,044,720.71	20,201,964.59	1,842,756.12	1,273,360.80	468,543.24
空港島地域開発用地	945,914.38	760,385.91	185,528.47	30,362.97	141,736.38
空港対岸部地域開発用地	1,138,317.33	681,375.32	456,942.01	287,719.24	169,222.77
中部臨空都市計	2,084,231.71	1,441,761.23	642,470.48	318,082.21	310,959.15
合計	38,615,614.93	35,875,520.22	2,740,094.71	1,602,568.21	804,100.14

(注) 1 未処分量から貸付宅地及び未処分宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。

2 衣浦港1号地始め19地区及び蒲郡地区始め11地区は、分譲が完了している。

3 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。

令和4年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和5年3月31日現在67人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 用地取得及び造成事業について

内陸用地における用地取得は、あま方領地区で73,997.00 m²となっている。

臨海用地における造成事業は、御津1区始め2地区で15,118.15 m²となっている。

なお、年度別の用地取得及び用地造成の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、無償取得及び確定測量等によるものは除く。

用地取得の状況（内陸用地）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
予定量 (A)	490,000.00 m ²	400,000.00 m ²	400,000.00 m ²	0.00 m ²
実績 (B)	272,102.50 m ²	63,954.48 m ²	73,997.00 m ²	10,042.52 m ²
差引 (B)-(A)	Δ217,897.50 m ²	Δ336,045.52 m ²	Δ326,003.00 m ²	10,042.52 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	55.5 %	16.0 %	18.5 %	—

用地造成の状況（臨海用地）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
予定量 (A)	96,000.00 m ²	12,300.00 m ²	20,200.00 m ²	7,900.00 m ²
実績 (B)	60,550.20 m ²	95,812.71 m ²	15,118.15 m ²	Δ80,694.56 m ²
差引 (B)-(A)	Δ35,449.80 m ²	83,512.71 m ²	Δ5,081.85 m ²	Δ88,594.56 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	63.1 %	779.0 %	74.8 %	—

(2) 宅地売却について

内陸用地における宅地売却面積は、刈谷依佐美地区始め5地区の211,862.56㎡であり、前年度の53,592.12㎡と比較して158,270.44㎡(295.3%)の増加となっている。

臨海用地における宅地売却面積は、空港対岸部地域開発用地始め5地区の49,294.02㎡であり、前年度の116,760.47㎡と比較して67,466.45㎡(57.8%)の減少となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地売却の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地売却収益に対応する各期間中の面積であり、売却契約済みの面積ではない。

宅地売却の状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
内陸用地	予定量 (A)	2,032,893.00㎡	53,612.00㎡	198,331.00㎡	144,719.00㎡
	実績 (B)	1,962,927.77㎡ (8,859.81㎡)	53,592.12㎡ (8,859.81㎡)	211,862.56㎡ (8,859.81㎡)	158,270.44㎡ (0.00㎡)
	差引 (B)－(A)	Δ69,965.23㎡	Δ19.88㎡	13,531.56㎡	13,551.44㎡
	実績率 (B)/(A)×100	96.6%	100.0%	106.8%	—
臨海用地	予定量 (A)	114,062.00㎡	115,961.00㎡	80,518.00㎡	Δ35,443.00㎡
	実績 (B)	90,791.53㎡ (15,072.57㎡)	116,760.47㎡ (13,822.23㎡)	49,294.02㎡ (13,129.07㎡)	Δ67,466.45㎡ (Δ693.16㎡)
	差引 (B)－(A)	Δ23,270.47㎡	799.47㎡	Δ31,223.98㎡	Δ32,023.45㎡
	実績率 (B)/(A)×100	79.6%	100.7%	61.2%	—
実績合計		2,053,719.30㎡ (23,932.38㎡)	170,352.59㎡ (22,682.04㎡)	261,156.58㎡ (21,988.88㎡)	90,803.99㎡ (Δ693.16㎡)

(注) 実績欄の下段()書きは、前年度までの割賦販売契約により当該年度に代金の納入があった金額に相当する面積で、内数である。

(3) 宅地貸付について

内陸用地における宅地貸付面積は、額田南部地区始め6地区の205,530.07㎡であり、前年度の208,116.75㎡と比較して2,586.68㎡(1.2%)の減少となっている。

臨海用地における宅地貸付面積は、田原1区始め8地区の1,602,568.21㎡であり、前年度と同面積となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地貸付の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地貸付収益に対応する各期間中の面積であり、年度末現在における貸付面積ではない。

宅地貸付の状況

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比較
内 陸 用 地	予 定 量 (A)	218,726.00 m ²	208,116.00 m ²	208,117.00 m ²	1.00 m ²
	実 績 (B)	208,116.75 m ²	208,116.75 m ²	205,530.07 m ²	Δ 2,586.68 m ²
	差 引 (B) - (A)	Δ 10,609.25 m ²	0.75 m ²	Δ 2,586.93 m ²	Δ 2,587.68 m ²
	実績率 (B) / (A) × 100	95.1 %	100.0 %	98.8 %	—
臨 海 用 地	予 定 量 (A)	1,606,028.00 m ²	1,602,568.00 m ²	1,618,035.00 m ²	15,467.00 m ²
	実 績 (B)	1,602,568.21 m ²	1,602,568.21 m ²	1,602,568.21 m ²	0.00 m ²
	差 引 (B) - (A)	Δ 3,459.79 m ²	0.21 m ²	Δ 15,466.79 m ²	Δ 15,467.00 m ²
	実績率 (B) / (A) × 100	99.8 %	100.0 %	99.0 %	—
実 績 合 計		1,810,684.96 m ²	1,810,684.96 m ²	1,808,098.28 m ²	Δ 2,586.68 m ²

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 16,375,390,000	円 17,268,284,048	円 892,894,048	% 105.5	
第1項 営業収益	16,282,177,000	17,126,858,081	844,681,081	105.2	
第2項 営業外収益	93,213,000	133,425,967	40,212,967	143.1	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,181,736円
第3項 特別利益	0	8,000,000	8,000,000	-	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 11,715,577,000	円 12,459,127,923	円 0	円 △743,550,923	% 106.3	
第1項 営業費用	11,246,996,000	12,009,736,856	0	△762,740,856	106.8	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 42,721,908円
第2項 営業外費用	465,581,000	438,684,833	0	26,896,167	94.2	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 90,000円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
第4項 特別損失	0	10,706,234	0	△10,706,234	-	

ア 事業収益の決算額は 17,268,284,048 円で、予算額 16,375,390,000 円と比べ 892,894,048 円 (5.5%) の増収となっている。

これは、主として営業収益において、宅地売却収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 12,459,127,923 円で、予算額 11,715,577,000 円に対する執行率は 106.3% となっており、743,550,923 円が超過支出額となっている。

これは、主として営業費用において、宅地売却原価が見込みを上回ったことによるものである。

また、特別損失が超過支出となっているが、これらは、いずれも地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 31,820,888,620	円 25,439,125,391	円 Δ6,381,763,229	% 79.9	
第1項 企業債	26,000,000,000	20,000,000,000	Δ6,000,000,000	76.9	
第2項 宅地売却前受金	5,465,594,020	5,275,720,560	Δ189,873,460	96.5	
第3項 受託事業収入	355,292,600	163,404,831	Δ191,887,769	46.0	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 14,854,984円
第4項 雑収入	2,000	0	Δ2,000	0	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 59,548,614,720	円 54,207,968,688	円 149,552,368	円 5,191,093,664	% 91.0	
第1項 宅地造成費	14,558,716,720	9,223,070,690	149,552,368	5,186,093,662	63.4	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 653,315,469円
第2項 建設利息	898,000	897,998	0	2	100.0	
第3項 償還金	44,984,000,000	44,984,000,000	0	0	100	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 25,439,125,391 円で、予算額 31,820,888,620 円と比べ 6,381,763,229 円 (20.1%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 54,207,968,688 円で、予算額 59,548,614,720 円に対する執行率は 91.0%となっており、予算残額は 5,340,646,032 円で、翌年度繰越額 149,552,368 円及び不用額 5,191,093,664 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の調査費 100,144,000 円である。

不用額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の用地費 3,952,672,900 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 28,768,843,297 円は、当年度分損益勘定留保資金 2,245,261,454 円、過年度分留保資金 21,741,581,843 円及び減債積立金 4,782,000,000 円で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	17,126,858,081	9,237,643,415	7,889,214,666	185.4
宅 地 売 却 収 益	15,241,101,095	7,340,444,811	7,900,656,284	207.6
宅 地 貸 付 収 益	1,885,756,986	1,897,198,604	△11,441,618	99.4
営 業 費 用	11,967,014,948	6,203,185,543	5,763,829,405	192.9
宅 地 売 却 原 価	10,868,857,930	5,335,565,162	5,533,292,768	203.7
業 務 費	1,055,363,183	824,515,810	230,847,373	128.0
減 価 償 却 費	42,625,985	43,052,095	△426,110	99.0
資 産 減 耗 費	167,850	52,476	115,374	319.9
営 業 利 益	5,159,843,133	3,034,457,872	2,125,385,261	170.0
営 業 外 収 益	132,244,302	168,930,014	△36,685,712	78.3
受取利息及び配当金	9,418,675	12,553,103	△3,134,428	75.0
雑 収 益	122,825,627	156,376,911	△33,551,284	78.5
営 業 外 費 用	477,539,955	781,675,258	△304,135,303	61.1
支 払 利 息	436,531,933	758,489,430	△321,957,497	57.6
企 業 債 取 扱 諸 費	900,000	1,200,000	△300,000	75.0
雑 支 出	40,108,022	21,985,828	18,122,194	182.4
経 常 利 益	4,814,547,480	2,421,712,628	2,392,834,852	198.8
特 別 利 益	8,000,000	156,048,398	△148,048,398	5.1
過年度損益修正益	8,000,000	0	8,000,000	-
その他特別利益	0	156,048,398	△156,048,398	0
特 別 損 失	10,706,234	0	10,706,234	-
その他特別損失	10,706,234	0	10,706,234	-
当 年 度 純 利 益	4,811,841,246	2,577,761,026	2,234,080,220	186.7
前年度繰越利益剰余金	13,689,114,163	7,489,353,137	6,199,761,026	182.8
その他未処分利益剰余金変動額	4,782,000,000	6,199,000,000	△1,417,000,000	77.1
当年度未処分利益剰余金	23,282,955,409	16,266,114,163	7,016,841,246	143.1

当年度の営業収益 17,126,858,081 円に対し、営業費用は 11,967,014,948 円で営業利益 5,159,843,133 円を生じた。これに営業外収益 132,244,302 円を加え、営業外費用 477,539,955 円を減ざると、経常利益は 4,814,547,480 円となっている。これに特別利益 8,000,000 円を加え、特別損失 10,706,234 円を減ざると、当年度純利益は 4,811,841,246 円となり、前年度と比較して 2,234,080,220 円（86.7%）増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

ア 宅地売却収益 15,241,101,095 円は、刈谷依佐美地区始め 10 地区であり、前年度と比較して 7,900,656,284 円 (107.6%) 増加している。

イ 宅地貸付収益 1,885,756,986 円は、空港対岸部地域開発用地始め 14 地区であり、前年度と比較して 11,441,618 円 (0.6%) 減少している。

(2) 営業費用

ア 宅地売却原価 10,868,857,930 円は、刈谷依佐美地区始め 10 地区であり、前年度と比較して 5,533,292,768 円 (103.7%) 増加している。

イ 業務費 1,055,363,183 円は、業務運営に係る経費である。

ウ 減価償却費 42,625,985 円の主なものは、ソフトウェアに係る減価償却費 34,396,666 円である。

エ 資産減耗費 167,850 円は、固定資産除却損である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 9,418,675 円の主なものは、宅地売却代金の分納利息 9,103,520 円である。

イ 雑収益 122,825,627 円の主なものは、賃貸料 100,293,798 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 436,531,933 円は、前年度と比較して 321,957,497 円 (42.4%) 減少している。

これは、企業債利息が減少したことによるものである。

イ 企業債取扱諸費 900,000 円は、企業債支払手数料である。

ウ 雑支出 40,108,022 円は、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額である。

(5) 特別利益

過年度損益修正益 8,000,000 円は、売却済宅地補償引当金を取り崩したことによる戻入額である。

(6) 特別損失

その他特別損失 10,706,234 円は事業用借地権設定契約（リース契約）解除により発生した未払賃料を貸倒引当金に計上したものである。

令和2年度から令和4年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	112.8	148.9	143.1
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	111.1	134.7	138.7
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	111.1	136.9	138.6

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		利 益 剰 余 金		合 計	
		減債積立金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
	円	円	円	円	円
前年度末残高	62,549,335,947	4,782,000,000	16,266,114,163	21,048,114,163	83,597,450,110
前年度処分額	0	2,577,000,000	Δ2,577,000,000	0	0
処分後残高	62,549,335,947	7,359,000,000	(繰越利益剰余金) 13,689,114,163	21,048,114,163	83,597,450,110
当年度変動額	0	Δ4,782,000,000	9,593,841,246	4,811,841,246	4,811,841,246
当年度末残高	62,549,335,947	2,577,000,000	(当年度末処分利益剰余金) 23,282,955,409	25,859,955,409	88,409,291,356

(1) 資本金

当年度末残高 62,549,335,947 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 利益剰余金

当年度末残高 25,859,955,409 円は、前年度末と比較して 4,811,841,246 円増加している。

これは、当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円
当 年 度 末 残 高	62,549,335,947	23,282,955,409
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	Δ4,811,000,000
減 債 積 立 金 の 積 立	0	Δ4,811,000,000
処 分 後 残 高	62,549,335,947	(繰越利益剰余金) 18,471,955,409

未処分利益剰余金の当年度末残高は 23,282,955,409 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき減債積立金として 4,811,000,000 円を積み立てることを予定している。

これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 18,471,955,409 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	52,310,699,309	33.8	53,260,062,183	30.8	△949,362,874	98.2
1 有形固定資産	52,272,673,458	33.8	53,187,639,666	30.7	△914,966,208	98.3
(1) 土 地	52,260,384,185	33.8	53,171,509,239	30.7	△911,125,054	98.3
(2) 機 械 及 び 装 置	1,065,000	0.0	1,065,000	0.0	0	100
減価償却累計額	△1,011,750	△0.0	△1,011,750	△0.0	0	100
(3) 車 両 運 搬 具	18,793,087	0.0	17,594,072	0.0	1,199,015	106.8
減価償却累計額	△12,737,401	△0.0	△15,285,149	△0.0	2,547,748	83.3
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	3,201,400	0.0	3,201,400	0.0	0	100
減価償却累計額	△2,662,897	△0.0	△2,597,372	△0.0	△65,525	102.5
(5) リ ー ス 資 産	37,612,000	0.0	37,612,000	0.0	0	100
減価償却累計額	△31,970,166	△0.0	△24,447,774	△0.0	△7,522,392	130.8
2 無形固定資産	38,025,851	0.0	72,422,517	0.0	△34,396,666	52.5
(1) 電 話 加 入 権	1,032,516	0.0	1,032,516	0.0	0	100
(2) ソフトウェア	36,993,335	0.0	71,390,001	0.0	△34,396,666	51.8
3 投資その他の資産	0	0	0	0	0	-
(1) 長 期 未 収 金	10,706,234	0.0	0	0	10,706,234	-
(2) 貸 倒 引 当 金	△10,706,234	△0.0	0	0	△10,706,234	-
宅 地 造 成 資 産	80,591,702,641	52.1	81,959,491,026	47.4	△1,367,788,385	98.3
1 完 成 宅 地	42,700,534,633	27.6	49,639,074,328	28.7	△6,938,539,695	86.0
(1) 処 分 済 宅 地	3,073,933,901	2.0	3,652,294,873	2.1	△578,360,972	84.2
(2) 未 処 分 宅 地	39,626,600,732	25.6	45,986,779,455	26.6	△6,360,178,723	86.2
2 未 成 宅 地	37,891,168,008	24.5	32,320,416,698	18.7	5,570,751,310	117.2
流 動 資 産	21,657,242,796	14.0	37,807,388,251	21.9	△16,150,145,455	57.3
1 現 金 ・ 預 金	20,716,747,403	13.4	34,897,789,291	20.2	△14,181,041,888	59.4
2 未 収 金	49,807,850	0.0	2,094,860,483	1.2	△2,045,052,633	2.4
3 前 払 金	31,501,000	0.0	416,176,214	0.2	△384,675,214	7.6
4 仮払消費税及び地方消費税	859,186,543	0.6	398,562,263	0.2	460,624,280	215.6
資 産 合 計	154,559,644,746	100	173,026,941,460	100	△18,467,296,714	89.3

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	36,183,281,084	23.4	35,554,499,004	20.5	628,782,080	101.8
1 企 業 債	22,740,000,000	14.7	27,323,000,000	15.8	Δ 4,583,000,000	83.2
2 前 受 金	12,615,106,711	8.2	7,339,386,151	4.2	5,275,720,560	171.9
3 リース債務	0	0	6,093,144	0.0	Δ 6,093,144	0
4 引 当 金	828,174,373	0.5	886,019,709	0.5	Δ 57,845,336	93.5
(1) 退職給付引当金	667,470,373	0.4	717,315,709	0.4	Δ 49,845,336	93.1
(2) 売却済宅地補償引当金	160,704,000	0.1	168,704,000	0.1	Δ 8,000,000	95.3
流 動 負 債	29,967,067,306	19.4	53,874,987,346	31.1	Δ 23,907,920,040	55.6
1 企 業 債	24,583,000,000	15.9	44,984,000,000	26.0	Δ 20,401,000,000	54.6
2 リース債務	6,093,144	0.0	8,124,192	0.0	Δ 2,031,048	75.0
3 未 払 金	2,445,277,351	1.6	2,558,296,629	1.5	Δ 113,019,278	95.6
4 前 受 金	1,393,218,575	0.9	4,639,475,743	2.7	Δ 3,246,257,168	30.0
5 引 当 金	50,151,996	0.0	49,768,382	0.0	383,614	100.8
(1) 賞与引当金	42,084,328	0.0	41,722,714	0.0	361,614	100.9
(2) 法定福利費引当金	8,067,668	0.0	8,045,668	0.0	22,000	100.3
6 預 り 金	1,489,326,240	1.0	1,635,322,400	0.9	Δ 145,996,160	91.1
繰 延 収 益	5,000	0.0	5,000	0.0	0	100
1 長期前受金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100
収益化累計額	Δ 95,000	Δ 0.0	Δ 95,000	Δ 0.0	0	100
負 債 合 計	66,150,353,390	42.8	89,429,491,350	51.7	Δ 23,279,137,960	74.0
資 本 金	62,549,335,947	40.5	62,549,335,947	36.2	0	100
1 資 本 金	62,549,335,947	40.5	62,549,335,947	36.2	0	100
剰 余 金	25,859,955,409	16.7	21,048,114,163	12.2	4,811,841,246	122.9
1 利 益 剰 余 金	25,859,955,409	16.7	21,048,114,163	12.2	4,811,841,246	122.9
(1) 減債積立金	2,577,000,000	1.7	4,782,000,000	2.8	Δ 2,205,000,000	53.9
(2) 当年度未処分利益剰余金	23,282,955,409	15.1	16,266,114,163	9.4	7,016,841,246	143.1
資 本 合 計	88,409,291,356	57.2	83,597,450,110	48.3	4,811,841,246	105.8
負 債 資 本 合 計	154,559,644,746	100	173,026,941,460	100	Δ 18,467,296,714	89.3

当年度末における資産合計は 154,559,644,746 円で、前年度末と比較して 18,467,296,714 円 (10.7%) 減少している。その内訳は、固定資産で 949,362,874 円、宅地造成資産で 1,367,788,385 円、流動資産で 16,150,145,455 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 628,782,080 円、剰余金で 4,811,841,246 円それぞれ増加し、流動負債で 23,907,920,040 円減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 52,310,699,309 円（資産合計の 33.8%）であり、前年度末と比較して 949,362,874 円（1.8%）減少している。

これは、主として有形固定資産の土地が減少したことによるものである。

(2) 宅地造成資産

当年度末における宅地造成資産は 80,591,702,641 円（資産合計の 52.1%）であり、前年度末と比較して 1,367,788,385 円（1.7%）減少している。

これは、主として未処分宅地が減少したことによるものである。

(3) 流動資産

当年度末における流動資産は 21,657,242,796 円（資産合計の 14.0%）であり、前年度末と比較して 16,150,145,455 円（42.7%）減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 49,807,850 円は、主として令和 4 年度消費税及び地方消費税還付金である。

(4) 固定負債

当年度末における固定負債は 36,183,281,084 円（負債資本合計の 23.4%）であり、前年度末と比較して 628,782,080 円（1.8%）増加している。

これは、主として前受金が増加したことによるものである。

(5) 流動負債

当年度末における流動負債は 29,967,067,306 円（負債資本合計の 19.4%）であり、前年度末と比較して 23,907,920,040 円（44.4%）減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(6) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 5,000 円（負債資本合計の 0.0%）であり、前年度末と同額である。

(7) 資本金

当年度末における資本金は 62,549,335,947 円（負債資本合計の 40.5%）であり、前年度末と同額である。

(8) 剰余金

当年度末における剰余金は 25,859,955,409 円（負債資本合計の 16.7%）であり、前年度末と比較して 4,811,841,246 円（22.9%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

令和2年度から令和4年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	162.2	70.2	72.3
宅地造成資産比率 $(\frac{\text{宅地造成資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100)$	97.4	98.0	91.2
自己資本構成比率 $(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100)$	40.2	48.3	57.2
宅地造成資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{平均宅地造成資産}})$	0.52回転	0.11回転	0.21回転

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 宅地造成資産比率は、自己資本がどの程度宅地造成資産に投下されているかを示すもので、低いほど自己資本の充当が多い。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。
 4 宅地造成資産回転率は、宅地造成資産が効率的に収益を上げているかを見る指標である。
 5 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,815,385,996	Δ 3,054,450,005	13,869,836,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 4,303,692	1,584,313	Δ 5,888,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 24,992,124,192	Δ 27,275,124,192	2,283,000,000
資金増加額	Δ 14,181,041,888	Δ 30,327,989,884	16,146,947,996
資金期首残高	34,897,789,291	65,225,779,175	Δ 30,327,989,884
資金期末残高	20,716,747,403	34,897,789,291	Δ 14,181,041,888

資金期末残高は、20,716,747,403円となっており、前年度末と比較して14,181,041,888円(40.6%)減少している。

愛知県流域下水道事業会計

愛知県流域下水道事業会計

1 事業の内容

本県の流域下水道事業は、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、処理区域 64,041ha、処理人口 3,212,738 人、1 日処理能力 1,869,150 m³を目標として、11 流域下水道を対象に事業を行っている。

令和5年3月31日現在の処理区域は 47,489.5ha、処理人口 2,666,284 人、1 日処理能力は 964,180 m³となっている。

令和4年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和5年3月31日現在 95 人の職員が業務に従事している。

なお、本県では、平成31年4月1日から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用している。

(1) 営業関係について

処理対象は、29 市 10 町の 39 市町となっている。令和4年度の年間総処理水量は 272,484,524 m³で、前年度 273,354,665 m³と比較して 870,141 m³ (0.3%) の減少となっている。

年度別の処理状況、施設利用状況は、次のとおりである。

処理状況

年 度	処 理 対 象		年 間 総 処 理 水 量		実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年度 に対する比率
	市町数	処理区域人口	予 定 量 (A)	実 績 (B)		
令 和 2 年 度	39	2,605,553	260,825,000	269,681,520	103.4	104.1
令 和 3 年 度	39	2,632,483	268,143,000	273,354,665	101.9	101.4
令 和 4 年 度	39	2,666,284	279,360,000	272,484,524	97.5	99.7

(注) 年間総処理水量は、1年間に処理した総水量であり、市町からの流入水量に等しい。

施設利用状況

年 度	1 日 処 理 能 力 (A)	1 日 平 均 処 理 水 量 (B)	施設利用率(B)/(A)×100
令 和 2 年 度	957,040	738,853	77.2
令 和 3 年 度	967,440	748,917	77.4
令 和 4 年 度	964,180	746,533	77.4

(2) 建設工事について

令和4年度における主な建設工事は、新川西部流域下水道において管きょ布設工事を、矢作川流域下水道始め4流域下水道において水処理施設増設工事を、矢作川流域下水道始め9流域下水道において処理場改築更新工事を、矢作川流域下水道始め3流域下水道において処理場耐震化工事を、矢作川流域下水道始め3流域下水道において非常用自家発電設備整備工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 30,778,209,000	円 30,923,535,887	円 145,326,887	% 100.5	
第1項 営業収益	14,404,860,000	14,117,507,807	△287,352,193	98.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,152,435,508円
第2項 営業外収益	16,373,349,000	16,806,028,080	432,679,080	102.6	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,684,188円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 33,276,050,000	円 32,139,682,536	円 0	円 1,136,367,464	% 96.6	
第1項 営業費用	30,196,289,000	29,266,606,470	0	929,682,530	96.9	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 1,223,305,660円
第2項 営業外費用	3,072,261,000	2,873,076,066	0	199,184,934	93.5	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 120,390,089円
第3項 予備費	7,500,000	0	0	7,500,000	0	

ア 事業収益の決算額は 30,923,535,887 円で、予算額 30,778,209,000 円と比べ 145,326,887 円 (0.5%) の増収となっている。

これは、主として営業外収益における消費税及び地方消費税還付金によるものである。

イ 事業費の決算額は 32,139,682,536 円で、予算額 33,276,050,000 円に対する執行率は 96.6%となっており、不用額 1,136,367,464 円は、主として営業費用における管渠・ポンプ場・処理場費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 20,896,137,169	円 14,169,508,402	円 Δ6,726,628,767	% 67.8	
第1項 企業債	8,103,000,000	5,947,000,000	Δ2,156,000,000	73.4	
第2項 国庫支出金	9,774,072,169	5,216,971,275	Δ4,557,100,894	53.4	
第3項 建設負担金	1,491,862,000	1,478,336,000	Δ13,526,000	99.1	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 134,394,137円
第4項 受託事業収入	2,645,000	2,645,127	127	100.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 240,464円
第5項 他会計出資金	1,524,556,000	1,524,556,000	0	100	
第6項 雑収入	2,000	0	Δ2,000	0	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 27,031,495,002	円 18,897,915,266	円 8,071, 623,237	円 61,956,499	% 69.9	
第1項 建設改良費	18,019,721,002	9,894,652,516	8,071, 623,237	53,445,249	54.9	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 839,683,529円
第2項 償還金	9,004,274,000	9,003,262,750	0	1,011,250	100.0	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 89円
第3項 予備費	7,500,000	0	0	7,500,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 14,169,508,402 円で、予算額 20,896,137,169 円と比べ 6,726,628,767 円 (32.2%) の減収となっている。

これは、主として国庫支出金における国庫補助金の受入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 18,897,915,266 円で、予算額 27,031,495,002 円に対する執行率は 69.9%となっており、予算残額は 8,133,579,736 円で、翌年度繰越額 8,071,623,237 円及び不用額 61,956,499 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における建設事業費である。

不用額の内容は、主として建設改良費における建設事業費 43,745,750 円である。

ウ 資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額 1,510,220,783 円及び過年度の支出の財源に充当した額 93,000,000 円を除く。）12,566,287,619 円が資本的支出額に不足する額 6,331,627,647 円のうち 6,195,627,647 円は、繰越工事資金 1,663,482,751 円、当年度分損益勘定留保資金 3,903,526,750 円、過年度分留保資金 578,915,000 円、繰越利益剰余金処分量 7,265,000 円及び建設改良積立金 42,438,146 円で補填している。なお、残額 136,000,000 円は、令和 5 年度において令和 4 年度同意済企業債で措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	12,965,072,299	12,883,116,420	81,955,879	100.6
負 担 金	12,765,245,389	12,882,188,682	△116,943,293	99.1
受 託 事 業 収 益	199,826,910	927,738	198,899,172	21,539.2
営 業 費 用	28,043,300,810	27,281,743,010	761,557,800	102.8
管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 費	12,451,191,221	11,285,128,802	1,166,062,419	110.3
総 係 費	142,782,887	179,019,900	△36,237,013	79.8
減 価 償 却 費	15,221,508,883	15,567,386,610	△345,877,727	97.8
資 産 減 耗 費	227,817,819	250,207,698	△22,389,879	91.1
営 業 損 益	△15,078,228,511	△14,398,626,590	△679,601,921	104.7
営 業 外 収 益	16,529,711,957	16,900,046,847	△370,334,890	97.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	54,287	48,202	6,085	112.6
一 般 会 計 補 助 金	5,209,148,000	5,357,094,000	△147,946,000	97.2
長 期 前 受 金 戻 入	11,239,828,444	11,460,540,019	△220,711,575	98.1
雑 収 益	80,681,226	82,364,626	△1,683,400	98.0
営 業 外 費 用	2,833,098,277	2,215,596,552	617,501,725	127.9
支 払 利 息	1,548,785,024	1,670,605,809	△121,820,785	92.7
雑 支 出	1,284,313,253	544,990,743	739,322,510	235.7
経 常 損 益	△1,381,614,831	285,823,705	△1,667,438,536	-
当 年 度 純 損 益	△1,381,614,831	285,823,705	△1,667,438,536	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	6,626,485,073	6,370,043,368	256,441,705	104.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	42,438,146	30,521,118	11,917,028	139.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,287,308,388	6,686,388,191	△1,399,079,803	79.1

当年度の営業収益 12,965,072,299 円に対し、営業費用は 28,043,300,810 円で営業損失 15,078,228,511 円を生じた。これに営業外収益 16,529,711,957 円を加え、営業外費用 2,833,098,277 円を減ざると、経常損失は 1,381,614,831 円となり、特別損益はないため、同額が当年度純損失となっている。

当年度は、前年度の純利益から純損失に転じており、前年度と比較して 1,667,438,536 円の差を生じている。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

ア 負担金 12,765,245,389 円は、前年度と比較して 116,943,293 円 (0.9%) 減少している。

これは、主として市町からの維持管理費負担金が減少したことによるものである。

イ 受託事業収益 199,826,910 円は、共同汚泥処理施設の維持管理に係る市負担金である。

(2) 営業費用

ア 管渠・ポンプ場・処理場費 12,451,191,221 円は、前年度と比較して 1,166,062,419 円 (10.3%) 増加している。

これは、主として委託料が増加したことによるものである。

イ 総係費 142,782,887 円は、前年度と比較して 36,237,013 円 (20.2%) 減少している。

これは、主として退職給付費が減少したことによるものである。

ウ 減価償却費 15,221,508,883 円は、前年度と比較して 345,877,727 円 (2.2%) 減少している。

これは、主として機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによるものである。

エ 資産減耗費 227,817,819 円は、固定資産除却損である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 54,287 円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 5,209,148,000 円の主なものは、分流式下水道等に要する経費に対する補助金 4,078,601,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 11,239,828,444 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 8,829,226,297 円である。

エ 雑収益 80,681,226 円の主なものは、賃貸料 54,679,201 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 1,548,785,024 円は、前年度と比較して 121,820,785 円 (7.3%) 減少している。

これは、企業債利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 1,284,313,253 円の主なものは、負担金等返還金 1,203,900,953 円である。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、次のとおりである。

年 度	汚 水 処 理 原 価 ($\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$)
令和 2 年 度	43.21
令和 3 年 度	44.66
令和 4 年 度	48.53

令和 2 年度から令和 4 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	%	%	%
営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$)	46.9	47.2	45.5
経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	100.2	101.0	95.5
総収支比率 ($\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$)	100.2	101.0	95.5

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金				資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
			建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
前年度末残高	円 20,661,106,641	円 67,096,217,162	円 111,561,942	円 6,686,388,191	円 6,797,950,133	円 94,555,273,936
前年度処分額	30,521,118	0	29,382,000	△59,903,118	△30,521,118	0
処分後残高	20,691,627,759	67,096,217,162	140,943,942	(繰越利益剰余金) 6,626,485,073	6,767,429,015	94,555,273,936
当年度変動額	1,524,556,000	938,179	△42,438,146	△1,339,176,685	△1,381,614,831	143,879,348
当年度末残高	22,216,183,759	67,097,155,341	98,505,796	(当年度未処分利益剰余金) 5,287,308,388	5,385,814,184	94,699,153,284

(1) 資本金

当年度末残高 22,216,183,759 円は、前年度末と比較して 1,555,077,118 円増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 67,097,155,341 円は、前年度末と比較して 938,179 円増加している。

これは、受贈財産の受入れによるものである。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 5,385,814,184 円は、前年度末と比較して 1,412,135,949 円減少している。

これは、主として当年度純損失によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 22,216,183,759	円 67,097,155,341	円 5,287,308,388
議会の議決による処分額	42,438,146	0	Δ119,951,146
未処分利益剰余金 からの組入	42,438,146	0	Δ42,438,146
建設改良積立金の積立	0	0	Δ70,248,000
他会計借入金償還積立金 の積立	0	0	Δ7,265,000
処 分 後 残 高	22,258,621,905	67,097,155,341	(繰越利益剰余金) 5,167,357,242

(1) 資本金

当年度末残高は 22,216,183,759 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 42,438,146 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分額を加えると、処分後残高は 22,258,621,905 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 5,287,308,388 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 42,438,146 円を組み入れ、建設改良積立金として 70,248,000 円を積み立て、他会計借入金償還積立金として 7,265,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 5,167,357,242 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	462,511,910,364	97.8	468,365,749,173	97.3	△5,853,838,809	98.8
1 有形固定資産	462,476,146,364	97.8	468,321,329,173	97.3	△5,845,182,809	98.8
(1) 土 地	98,634,126,582	20.9	98,633,188,403	20.5	938,179	100.0
(2) 建 物	28,029,942,775	5.9	27,801,753,183	5.8	228,189,592	100.8
減価償却累計額	△3,676,546,926	△0.8	△2,768,792,136	△0.6	△907,754,790	132.8
(3) 構 築 物	288,893,576,684	61.1	287,855,784,074	59.8	1,037,792,610	100.4
減価償却累計額	△30,617,075,024	△6.5	△22,784,440,192	△4.7	△7,832,634,832	134.4
(4) 機 械 及 び 装 置	104,160,712,271	22.0	98,837,117,724	20.5	5,323,594,547	105.4
減価償却累計額	△27,125,102,854	△5.7	△20,811,894,089	△4.3	△6,313,208,765	130.3
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	1,961,871	0.0	2,030,366	0.0	△68,495	96.6
減価償却累計額	△1,528,335	△0.0	△1,179,090	△0.0	△349,245	129.6
(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	77,470,522	0.0	71,969,565	0.0	5,500,957	107.6
減価償却累計額	△37,859,191	△0.0	△28,332,574	△0.0	△9,526,617	133.6
(7) 建 設 仮 勘 定	4,136,467,989	0.9	1,514,123,939	0.3	2,622,344,050	273.2
2 無形固定資産	8,656,000	0.0	17,312,000	0.0	△8,656,000	50.0
(1) ソフトウェア	8,656,000	0.0	17,312,000	0.0	△8,656,000	50.0
3 投資その他の資産	27,108,000	0.0	27,108,000	0.0	0	100
(1) 出 資 金	27,108,000	0.0	27,108,000	0.0	0	100
流 動 資 産	10,300,040,445	2.2	13,097,087,513	2.7	△2,797,047,068	78.6
1 現金・預金	5,977,284,619	1.3	8,854,641,095	1.8	△2,877,356,476	67.5
2 未 収 金	2,775,321,540	0.6	2,351,003,323	0.5	424,318,217	118.0
3 前 払 金	1,547,434,286	0.3	1,891,443,095	0.4	△344,008,809	81.8
資 産 合 計	472,811,950,809	100	481,462,836,686	100	△8,650,885,877	98.2

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	102,942,755,520	21.8	105,156,933,950	21.8	Δ 2,214,178,430	97.9
1 企 業 債	102,852,105,520	21.8	105,041,146,950	21.8	Δ 2,189,041,430	97.9
2 他 会 計 借 入 金	90,650,000	0.0	115,787,000	0.0	Δ 25,137,000	78.3
流 動 負 債	11,017,678,421	2.3	12,921,715,796	2.7	Δ 1,904,037,375	85.3
1 企 業 債	8,040,641,430	1.7	8,900,558,884	1.8	Δ 859,917,454	90.3
2 他 会 計 借 入 金	25,137,000	0.0	7,265,000	0.0	17,872,000	346.0
3 未 払 金	2,800,357,960	0.6	3,891,748,868	0.8	Δ 1,091,390,908	72.0
4 引 当 金	72,697,000	0.0	71,195,000	0.0	1,502,000	102.1
(1) 賞 与 引 当 金	60,986,000	0.0	59,658,000	0.0	1,328,000	102.2
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	11,711,000	0.0	11,537,000	0.0	174,000	101.5
5 預 り 金	78,845,031	0.0	50,948,044	0.0	27,896,987	154.8
繰 延 収 益	264,152,363,584	55.9	268,828,913,004	55.8	Δ 4,676,549,420	98.3
1 長 期 前 受 金	308,996,987,896	65.4	302,714,776,059	62.9	6,282,211,837	102.1
収 益 化 累 計 額	Δ 44,844,624,312	Δ 9.5	Δ 33,885,863,055	Δ 7.0	Δ 10,958,761,257	132.3
負 債 合 計	378,112,797,525	80.0	386,907,562,750	80.4	Δ 8,794,765,225	97.7
資 本 金	22,216,183,759	4.7	20,661,106,641	4.3	1,555,077,118	107.5
1 資 本 金	22,216,183,759	4.7	20,661,106,641	4.3	1,555,077,118	107.5
剰 余 金	72,482,969,525	15.3	73,894,167,295	15.3	Δ 1,411,197,770	98.1
1 資 本 剰 余 金	67,097,155,341	14.2	67,096,217,162	13.9	938,179	100.0
(1) 国 庫 補 助 金	51,082,776,600	10.8	51,082,776,600	10.6	0	100
(2) 建 設 負 担 金	15,875,396,575	3.4	15,875,396,575	3.3	0	100
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	138,982,166	0.0	138,043,987	0.0	938,179	100.7
2 利 益 剰 余 金	5,385,814,184	1.1	6,797,950,133	1.4	Δ 1,412,135,949	79.2
(1) 建 設 改 良 積 立 金	98,505,796	0.0	111,561,942	0.0	Δ 13,056,146	88.3
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,287,308,388	1.1	6,686,388,191	1.4	Δ 1,399,079,803	79.1
資 本 合 計	94,699,153,284	20.0	94,555,273,936	19.6	143,879,348	100.2
負 債 資 本 合 計	472,811,950,809	100	481,462,836,686	100	Δ 8,650,885,877	98.2

当年度末における資産合計は 472,811,950,809 円で、前年度末と比較して 8,650,885,877 円 (1.8%) 減少している。その内訳は、固定資産で 5,853,838,809 円、流動資産で 2,797,047,068 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 2,214,178,430 円、流動負債で 1,904,037,375 円、繰延収益で 4,676,549,420 円、剰余金で 1,411,197,770 円それぞれ減少し、資本金で 1,555,077,118 円増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 462,511,910,364 円（資産合計の 97.8%）であり、前年度末と比較して 5,853,838,809 円（1.2%）減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却に伴い構築物の資産価額が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 10,300,040,445 円（資産合計の 2.2%）であり、前年度末と比較して 2,797,047,068 円（21.4%）減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,775,321,540 円の主なものは、令和 5 年 2 月及び 3 月分の市町負担金 2,100,743,443 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 102,942,755,520 円（負債資本合計の 21.8%）であり、前年度末と比較して 2,214,178,430 円（2.1%）減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 11,017,678,421 円（負債資本合計の 2.3%）であり、前年度末と比較して 1,904,037,375 円（14.7%）減少している。

これは、主として未払金が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 264,152,363,584 円（負債資本合計の 55.9%）であり、前年度末と比較して 4,676,549,420 円（1.7%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 22,216,183,759 円（負債資本合計の 4.7%）であり、前年度末と比較して 1,555,077,118 円（7.5%）増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 72,482,969,525 円（負債資本合計の 15.3%）であり、前年度末と比較して 1,411,197,770 円（1.9%）減少している。

これは、主として利益剰余金が減少したことによるものである。

令和2年度から令和4年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	99.3	101.4	93.5
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	100.0	100.0	100.2
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 \right)$	74.7	75.5	75.9

(注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば100%未満となり、好ましい状態である。

3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,374,550,588	4,789,507,614	Δ2,414,957,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ3,720,239,180	Δ5,015,954,934	1,295,715,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ1,531,667,884	Δ1,510,827,659	Δ20,840,225
資金増加額	Δ2,877,356,476	Δ1,737,274,979	Δ1,140,081,497
資金期首残高	8,854,641,095	10,591,916,074	Δ1,737,274,979
資金期末残高	5,977,284,619	8,854,641,095	Δ2,877,356,476

資金期末残高は、5,977,284,619円となっており、前年度末と比較して2,877,356,476円(32.5%)減少している。

(参 考)

1 経営指標

愛知県県立病院事業会計

項目	算式
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
稼働病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
患者一人1日当たり医業収益	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
患者一人1日当たり医業費用	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 職員給与費は、職員の給料、手当等(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

愛知県水道事業会計

項目	算式
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
有収率	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間送水量}} \times 100$
施設利用率	$\frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大送水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
負荷率	$\frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100$
供給単価	$\frac{\text{年間給水収益}}{\text{年間給水量}}$
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$

令和4年度		令和3年度	令和2年度
$\frac{39,240,250,975 \text{ 円}}{40,176,806,895 \text{ 円}} \times 100$	97.7%	103.9%	101.8%
$\frac{39,214,548,975 \text{ 円}}{39,834,021,423 \text{ 円}} \times 100$	98.4%	103.8%	100.1%
$\frac{30,626,097,037 \text{ 円}}{37,817,392,916 \text{ 円}} \times 100$	81.0%	85.6%	81.7%
$\frac{7,847,167,250 \text{ 円}}{8,216,005,714 \text{ 円}} \times 100$	95.5%	103.2%	81.6%
$\frac{38,249,619,101 \text{ 円}}{37,880,780,637 \text{ 円}} \times 100$	101.0%	99.4%	103.8%
$\frac{6,451,887,662 \text{ 円}}{46,096,786,351 \text{ 円}} \times 100$	14.0%	15.6%	12.9%
$\frac{207,302 \text{ 人}}{321,565 \text{ 床}} \times 100$	64.5%	65.9%	69.0%
$\frac{30,626,097,037 \text{ 円}}{484,753 \text{ 人}}$	63,179円	64,420円	61,868円
$\frac{37,817,392,916 \text{ 円}}{484,753 \text{ 人}}$	78,014円	75,296円	75,750円
$\frac{16,598,230,894 \text{ 円}}{30,626,097,037 \text{ 円}} \times 100$	54.2%	50.2%	54.4%

令和4年度		令和3年度	令和2年度
$\frac{32,295,098,801 \text{ 円}}{31,955,756,852 \text{ 円}} \times 100$	101.1%	108.8%	108.9%
$\frac{32,293,109,809 \text{ 円}}{31,955,756,852 \text{ 円}} \times 100$	101.1%	108.8%	108.6%
$\frac{28,641,155,628 \text{ 円}}{28,374,004,383 \text{ 円}} \times 100$	100.9%	110.4%	111.3%
$\frac{24,900,743,979 \text{ 円}}{13,638,803,435 \text{ 円}} \times 100$	182.6%	173.6%	134.3%
$\frac{500,851,373,844 \text{ 円}}{512,113,314,388 \text{ 円}} \times 100$	97.8%	97.8%	98.9%
$\frac{403,828,664,756 \text{ 円}}{525,752,117,823 \text{ 円}} \times 100$	76.8%	75.6%	74.2%
$\frac{424,924,518 \text{ m}^3}{426,899,257 \text{ m}^3} \times 100$	99.5%	99.7%	99.6%
$\frac{1,169,586 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	65.5%	65.9%	66.5%
$\frac{1,386,750 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	77.7%	75.0%	75.7%
$\frac{1,169,586 \text{ m}^3}{1,386,750 \text{ m}^3} \times 100$	84.3%	87.8%	87.8%
$\frac{28,641,155,628 \text{ 円}}{424,924,518 \text{ m}^3}$	67.40円	67.13円	66.91円
$\frac{28,573,673,864 \text{ 円}}{424,924,518 \text{ m}^3}$	67.24円	61.71円	61.58円

愛知県工業用水道事業会計

項目	算式
総収支比率	$\frac{\text{総収}}{\text{総費}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
有収率	$\frac{\text{年間実給水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
施設利用率	$\frac{1 \text{日平均配水量}}{1 \text{日配水能力}} \times 100$
供給単価	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間給水量}} \times \text{収益}$
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$

愛知県用地造成事業会計

項目	算式
総収支比率	$\frac{\text{総収}}{\text{総費}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
宅地造成資産比率	$\frac{\text{宅地造成資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
宅地造成資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均宅地造成資産}}$

(注) 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

令和4年度		令和3年度	令和2年度
$\frac{14,529,366,199 \text{ 円}}{12,450,169,003 \text{ 円}} \times 100$	116.7%	117.7%	118.2%
$\frac{14,454,076,947 \text{ 円}}{12,450,169,003 \text{ 円}} \times 100$	116.1%	117.7%	118.2%
$\frac{12,696,269,866 \text{ 円}}{11,761,035,968 \text{ 円}} \times 100$	108.0%	110.9%	112.0%
$\frac{12,901,803,209 \text{ 円}}{10,515,883,725 \text{ 円}} \times 100$	122.7%	129.9%	131.0%
$\frac{232,467,083,408 \text{ 円}}{234,853,002,892 \text{ 円}} \times 100$	99.0%	98.7%	98.6%
$\frac{173,045,633,814 \text{ 円}}{245,368,886,617 \text{ 円}} \times 100$	70.5%	69.2%	67.6%
$\frac{302,512,733 \text{ m}^3}{306,214,565 \text{ m}^3} \times 100$	98.8%	99.2%	98.6%
$\frac{838,944 \text{ m}^3}{1,413,600 \text{ m}^3} \times 100$	59.3%	60.8%	60.8%
$\frac{12,696,269,866 \text{ 円}}{420,009,363 \text{ m}^3}$	30.23円	29.07円	29.04円
$\frac{11,027,536,272 \text{ 円}}{420,009,363 \text{ m}^3}$	26.26円	24.81円	24.79円

令和4年度		令和3年度	令和2年度
$\frac{17,267,102,383 \text{ 円}}{12,455,261,137 \text{ 円}} \times 100$	138.6%	136.9%	111.1%
$\frac{17,259,102,383 \text{ 円}}{12,444,554,903 \text{ 円}} \times 100$	138.7%	134.7%	111.1%
$\frac{17,126,858,081 \text{ 円}}{11,967,014,948 \text{ 円}} \times 100$	143.1%	148.9%	112.8%
$\frac{21,657,242,796 \text{ 円}}{29,967,067,306 \text{ 円}} \times 100$	72.3%	70.2%	162.2%
$\frac{80,591,702,641 \text{ 円}}{88,409,291,356 \text{ 円}} \times 100$	91.2%	98.0%	97.4%
$\frac{88,409,296,356 \text{ 円}}{154,559,644,746 \text{ 円}} \times 100$	57.2%	48.3%	40.2%
$\frac{17,126,858,081 \text{ 円}}{81,275,596,834 \text{ 円}}$	0.21 回転	0.11 回転	0.52 回転

愛知県流域下水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 事 業 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 事 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 流 入 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 流 入 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 供 用 処 理 能 力}} \times 100$
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$

令和 4 年 度		令和 3 年 度	令和 2 年 度
$\frac{29,494,784,256 \text{ 円}}{30,876,399,087 \text{ 円}} \times 100$	95.5%	101.0%	100.2%
$\frac{29,494,784,256 \text{ 円}}{30,876,399,087 \text{ 円}} \times 100$	95.5%	101.0%	100.2%
$\frac{12,765,245,389 \text{ 円}}{28,043,300,810 \text{ 円}} \times 100$	45.5%	47.2%	46.9%
$\frac{10,300,040,445 \text{ 円}}{11,017,678,421 \text{ 円}} \times 100$	93.5%	101.4%	99.3%
$\frac{462,511,910,364 \text{ 円}}{461,794,272,388 \text{ 円}} \times 100$	100.2%	100.0%	100.0%
$\frac{358,851,516,868 \text{ 円}}{472,811,950,809 \text{ 円}} \times 100$	75.9%	75.5%	74.7%
$\frac{272,484,524 \text{ m}^3}{272,484,524 \text{ m}^3} \times 100$	100%	100%	100%
$\frac{746,533 \text{ m}^3}{964,180 \text{ m}^3} \times 100$	77.4%	77.4%	77.2%
$\frac{13,223,521,690 \text{ 円}}{272,484,524 \text{ m}^3}$	48.53円	44.66円	43.21円

2 県立病院事業会計各病院損益計算書

科 目	病院事業全体	がんセンター	精神医療センター
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
医 業 収 益	30,626,097,037	19,623,048,282	2,174,299,613
入院収益	15,179,462,747	8,332,581,180	1,615,624,904
外来収益	11,776,850,209	9,088,114,810	497,502,085
一般会計負担金	2,283,161,000	915,634,000	49,380,000
その他医業収益	1,386,623,081	1,286,718,292	11,792,624
医 業 費 用	37,817,392,916	22,414,139,067	3,732,476,189
給与費	17,825,988,346	9,155,811,138	2,350,178,944
材料費	11,210,242,284	8,398,281,046	273,365,893
経費	5,235,338,328	2,893,599,682	629,012,676
減価償却費	2,741,345,092	1,247,109,084	473,341,473
資産減耗費	76,215,817	34,368,870	761,500
研究研修費	728,263,049	684,969,247	5,815,703
医 業 損 益	Δ 7,191,295,879	Δ 2,791,090,785	Δ 1,558,176,576
医 業 外 収 益	8,588,451,938	3,289,308,149	2,054,647,863
一般会計補助金	1,654,473,300	232,968,000	935,333,300
国庫補助金	109,896,740	38,149,000	12,720,740
一般会計負担金	4,076,849,000	1,720,191,000	865,730,000
長期前受金戻入	281,276,967	153,870,955	55,831,715
資本費繰入収益	1,673,962,000	595,644,000	167,411,000
その他医業外収益	791,993,931	548,485,194	17,621,108
医 業 外 費 用	2,016,628,507	1,209,776,830	198,515,278
支払利息及び 企業債取扱諸費	215,072,173	22,055,224	57,701,505
長期前払消費税償却	193,060,148	66,986,267	54,006,845
雑損失	1,608,496,186	1,120,735,339	86,806,928
経 常 損 益	Δ 619,472,448	Δ 711,559,466	297,956,009
特 別 利 益	25,702,000	0	0
その他特別利益	25,702,000	0	0
特 別 損 失	342,785,472	324,867,754	0
固定資産除却損	65,498,754	65,498,754	0
その他特別損失	277,286,718	259,369,000	0
当 年 度 純 損 益	Δ 936,555,920	Δ 1,036,427,220	297,956,009
前年度繰越欠損金	44,374,364,998	84,874,050	12,829,227,967
当年度未処理欠損金	45,310,920,918	1,121,301,270	12,531,271,958

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

あいち小児保健医療総合 センター	旧がんセンター愛知病院	調 整
金 額	金 額	金 額
円	円	円
8,509,641,142	0	319,108,000
5,231,256,663	0	0
2,191,233,314	0	0
999,039,000	0	319,108,000
88,112,165	0	0
11,210,989,671	175,692,708	284,095,281
6,032,222,033	21,706,839	266,069,392
2,538,595,345	0	0
1,695,712,855	164,888	16,848,227
866,578,892	153,820,981	494,662
40,402,447	0	683,000
37,478,099	0	0
Δ 2,701,348,529	Δ 175,692,708	35,012,719
3,000,290,057	219,972,373	24,233,496
486,172,000	0	0
59,027,000	0	0
1,468,438,000	9,243,000	13,247,000
68,449,084	3,002,482	122,731
741,275,000	169,082,000	550,000
176,928,973	38,644,891	10,313,765
567,129,512	21,379,457	19,827,430
108,747,858	8,882,726	17,684,860
59,011,079	12,354,931	701,026
399,370,575	141,800	1,441,544
Δ 268,187,984	22,900,208	39,418,785
0	25,702,000	0
0	25,702,000	0
0	17,917,718	0
0	0	0
0	17,917,718	0
Δ 268,187,984	30,684,490	39,418,785
10,417,311,824	10,339,777,376	10,703,173,781
10,685,499,808	10,309,092,886	10,663,754,996

3 工業用水道事業会計各事業損益計算書

科 目	工業用水道事業全体	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
営 業 収 益	12,696,269,866	7,191,660,010	3,245,766,216
給 水 収 益	12,696,269,866	7,191,660,010	3,245,766,216
営 業 費 用	11,761,035,968	6,579,132,839	2,508,261,807
原水及び浄水費	3,094,319,740	1,467,647,589	895,538,860
配水及び給水費	766,700,526	206,648,268	336,220,693
総 係 費	279,184,518	163,615,869	66,405,885
減価償却費	7,428,801,085	4,660,151,736	1,126,807,363
資産減耗費	192,030,099	81,069,377	83,289,006
営 業 損 益	935,233,898	612,527,171	737,504,409
営 業 外 収 益	1,757,807,081	891,902,002	255,289,066
受取利息及び配当金	151,764	86,050	38,852
一般会計補助金	224,535,000	178,205,000	6,068,000
長期前受金戻入	1,422,632,731	624,908,159	229,348,109
雑 収 益	110,487,586	88,702,793	19,834,105
営 業 外 費 用	689,133,035	429,251,814	135,398,264
支 払 利 息	676,487,458	422,081,773	132,160,996
雑 支 出	12,645,577	7,170,041	3,237,268
経 常 損 益	2,003,907,944	1,075,177,359	857,395,211
特 別 利 益	75,289,252	75,289,252	0
固定資産売却益	6,169,252	6,169,252	0
その他特別利益	69,120,000	69,120,000	0
当 年 度 純 損 益	2,079,197,196	1,150,466,611	857,395,211
前年度繰越利益剰余金	28,993	1,405,736,612	2,690,762,278
その他未処分利益剰余金変動額	2,245,000,000	814,000,000	1,431,000,000
当年度未処分利益剰余金	4,324,226,189	3,370,203,223	4,979,157,489

(注) その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

東三河工業用水道	尾張工業用水道	そ の 他
金 額	金 額	金 額
円	円	円
974,234,160	1,284,609,480	0
974,234,160	1,284,609,480	0
979,594,256	1,694,047,066	0
294,971,032	436,162,259	0
60,952,911	162,878,654	0
19,049,443	30,113,321	0
578,256,197	1,063,585,789	0
26,364,673	1,307,043	0
△ 5,360,096	△ 409,437,586	0
210,244,157	400,371,856	0
11,686	15,176	0
39,985,000	277,000	0
168,657,462	399,719,001	0
1,590,009	360,679	0
87,370,963	37,111,994	0
86,397,253	35,847,436	0
973,710	1,264,558	0
117,513,098	△ 46,177,724	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
117,513,098	△ 46,177,724	0
△ 788,795,206	△ 3,281,468,782	△ 26,205,909
0	0	0
△ 671,282,108	△ 3,327,646,506	△ 26,205,909

4 年度末現在における現金・預金管理状況

（令和5年5月30日）
（付けで議会へ報告）

会計名	年度末現在高	現金・預金管理状況				
		現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金
県立病院会計	円 1,717,536,492	円 4,318,629	円 1,713,217,863	円 0	円 0	円 0
水事業会道計	22,047,231,564	0	1,247,231,564	15,600,000,000	0	5,200,000,000
工業用水道計	11,401,109,737	0	2,001,109,737	4,200,000,000	0	5,200,000,000
用地造成計	20,716,747,403	0	512,999,251	15,003,748,152	0	5,200,000,000
流域下水道計	5,977,284,619	0	2,077,284,619	3,000,000,000	0	900,000,000